

平成22年12月

青森県財政事情

平成21年度決算の状況
平成22年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成21年度決算並びに平成22年度上半期（平成22年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成22年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成21年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	20
第 2	平成22年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	30
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	32
一	県 債	32
二	一時借入金	33
第 4	収入及び支出の状況について	34
第 5	県有財産の現在高の状況について	39
第 6	公営企業の業務状況について	40
一	青森県病院事業会計	41
二	青森県工業用水道事業会計	53
第 7	青森県の財務諸表について	62
一	青森県普通会計財務 4 表	63
二	青森県連結財務書類 4 表	90

第 1 平成21年度決算について

一 一般会計決算

平成21年度当初予算は、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続するとともに、県税収入の急激な落ち込み等の厳しい歳入環境を背景に9年連続のマイナス予算となりましたが、平成20年度後半から実施された数次にわたる国の補正予算に積極的に呼応し、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のため最大限の予算措置を講じたところです。

その結果、平成21年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,478億9,408万4千円、歳出が7,428億8,515万5千円となり、差引き50億892万9千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12億5,851万7千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億2,796万1千円の赤字となりました。

さらに、平成21年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額3,258万2千円及び未償還元金の繰上償還額22万8千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額10億円を調整した後の実質単年度収支は、17億9,515万1千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度 E - 前年度 E)
平成12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888

歳 入

(第2表)

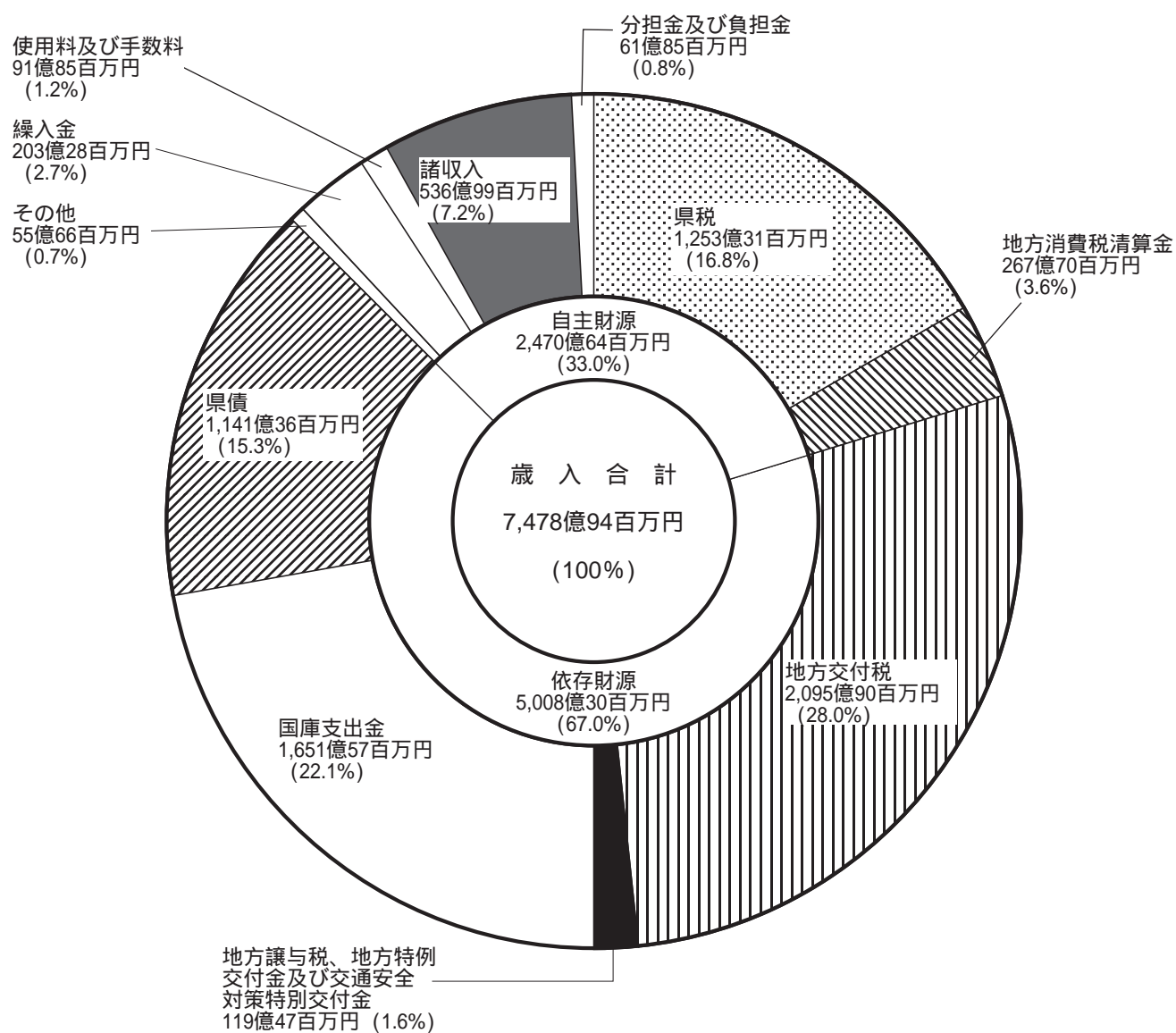
平成 21 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率		調 定 額 対 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	%	%
1 県 税	125,048,964,000	15.8	129,030,304,817	16.8	125,331,314,678	16.8	3,487,421,937	100.23	97.13	100.00	97.13
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,770,320,000	3.4	26,770,320,519	3.5	26,770,320,519	3.6	0	100.00	100.00	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	10,281,475,000	1.3	10,281,475,378	1.3	10,281,475,378	1.4	0	100.00	100.00	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	1,161,116,000	0.1	1,161,116,000	0.1	1,161,116,000	0.1	0	100.00	100.00	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	209,590,017,000	26.4	209,590,017,000	27.2	209,590,017,000	28.0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	504,389,000	0.1	504,389,000	0.1	504,389,000	0.1	0	100.00	100.00	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,255,128,472	0.8	6,234,226,394	0.8	6,185,008,845	0.8	40,371,571	98.88	99.21	99.21	99.21
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,189,285,000	1.2	9,385,126,307	1.2	9,185,076,272	1.2	199,744,935	99.95	97.87	97.87	97.87
9 国 庫 支 出 金	193,421,490,000	24.4	165,156,640,660	21.5	165,156,640,660	22.1	0	85.39	100.00	100.00	100.00
10 財 産 収 入	1,899,497,000	0.2	1,937,440,069	0.3	1,936,420,677	0.2	1,016,021	101.94	99.95	99.95	99.95
11 寄 附 金	40,008,000	0.0	42,556,974	0.0	42,556,974	0.0	0	106.37	100.00	100.00	100.00
12 繰 上 入 金	21,266,832,000	2.7	20,328,431,720	2.6	20,328,431,720	2.7	0	95.59	100.00	100.00	100.00
13 繰 上 越 金	3,586,960,101	0.5	3,586,960,520	0.5	3,586,960,520	0.5	0	100.00	100.00	100.00	100.00
14 諸 収 入	53,908,669,000	6.8	71,796,304,549	9.3	53,698,455,663	7.2	18,063,830,163	99.61	74.79	74.79	74.79
15 果 實 収 入 價	129,494,900,000	16.3	114,135,900,000	14.8	114,135,900,000	15.3	0	88.14	100.00	100.00	100.00
合 計	792,419,050,573	100.0	769,941,209,907	100.0	747,894,083,906	100.0	21,792,384,627	94.38	97.14	97.14	97.14

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

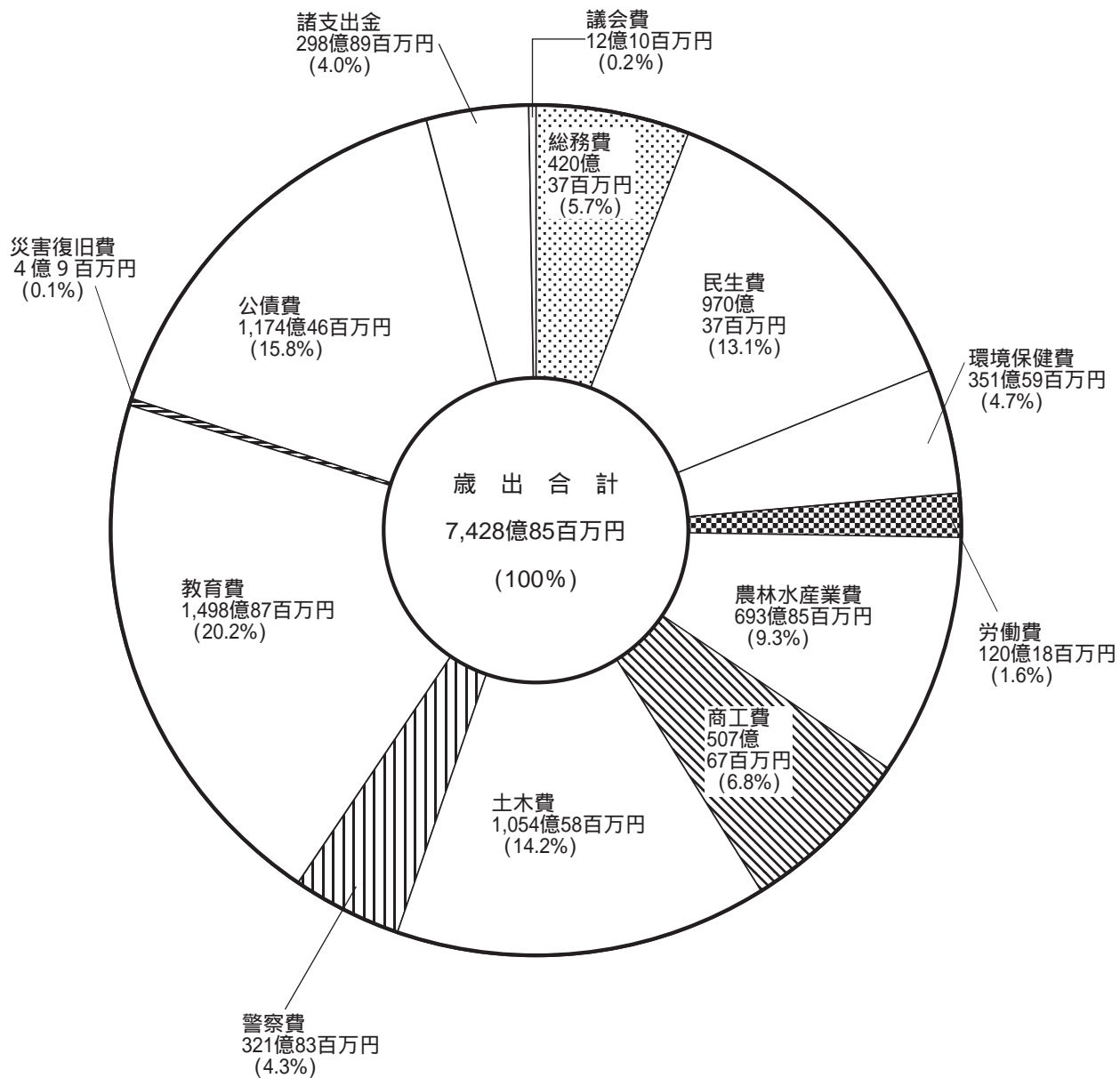
平成21年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,235,450,000	0.2	1,209,673,122	97.9	0.2
2 総 務 費	43,264,044,000	5.5	42,036,890,038	97.2	5.7
3 民 生 費	98,909,346,000	12.5	97,037,418,242	98.1	13.1
4 環 境 保 健 費	37,106,396,250	4.7	35,158,477,764	94.8	4.7
5 労 働 費	12,181,698,000	1.5	12,017,648,895	98.7	1.6
6 農 林 水 産 業 費	77,944,057,000	9.8	69,384,632,157	89.0	9.3
7 商 工 費	51,845,763,000	6.5	50,767,092,891	97.9	6.8
8 土 木 費	132,397,260,673	16.7	105,458,339,732	79.7	14.2
9 警 察 費	32,783,046,650	4.1	32,183,022,072	98.2	4.3
10 教 育 費	155,859,871,000	19.7	149,887,089,663	96.2	20.2
11 災 害 復 旧 費	836,104,000	0.1	409,324,241	49.0	0.1
12 公 債 費	118,073,095,000	14.9	117,446,315,536	99.5	15.8
13 諸 支 出 金	29,904,641,000	3.8	29,889,230,959	99.9	4.0
14 予 備 費	78,278,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	792,419,050,573	100.0	742,885,155,312	93.7	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成21年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成21年度の歳入決算額は、1,979億3,234万7千円で、前年度の1,782億38万3千円と比較して、197億3,196万4千円、11.1%の増となり、歳出決算額は、1,941億8,904万7千円で前年度の1,735億9,210万2千円と比較して、205億9,694万5千円、11.9%の増となりました。

歳入

(第4表)

平成21年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%	%	%
1 公債費特別会計	172,848,676,000	88.2	172,678,492,685	86.9	172,678,492,685	87.2	0	99.90	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,185,023,000	1.1	2,208,703,068	1.1	2,203,387,151	1.1	5,315,917	100.84	99.76		
3 港湾整備事業特別会計	3,114,865,000	1.6	3,146,958,617	1.6	3,145,635,633	1.6	1,322,984	100.99	99.96		
4 証紙特別会計	2,898,068,000	1.5	2,870,556,066	1.4	2,870,556,066	1.4	0	99.05	100.00		
5 管理特別会計	1,203,915,000	0.6	1,119,281,688	0.6	1,119,281,688	0.6	0	92.97	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	4,363,233,000	2.2	4,215,341,339	2.1	4,193,567,360	2.1	21,143,867	96.11	99.48		
8 駐車場事業特別会計	351,780,000	0.2	359,315,661	0.2	359,315,661	0.2	0	102.14	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	1,741,159,000	0.9	1,349,643,543	0.7	1,349,643,543	0.7	0	77.51	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	392,595,000	0.2	652,044,284	0.3	423,317,734	0.2	228,726,550	107.83	64.92		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,846,707,000	3.0	8,657,077,046	4.4	8,610,078,875	4.4	16,774,777	147.26	99.46		
12 農業改良資金特別会計	150,693,000	0.1	359,546,569	0.2	143,197,799	0.1	216,348,770	95.03	39.83		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	645,592,000	0.3	807,068,756	0.4	645,759,794	0.3	161,308,962	100.03	80.01		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	190,523,094	0.1	190,112,878	0.1	410,216	143.64	99.78		
合 計	195,874,661,000	100.0	198,614,552,416	100.0	197,932,346,867	100.0	651,352,043	101.05	99.66		

歳 出
(第5表)

平成21年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	172,848,676,000	88.2%	172,678,492,685	99.9%	88.9%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,185,023,000	1.1	2,168,468,288	99.2	1.1
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,114,865,000	1.6	3,065,876,203	98.4	1.6
4 証 紙 特 別 会 計	2,898,068,000	1.5	2,712,785,992	93.6	1.4
5 管 理 特 別 会 計	1,203,915,000	0.6	1,061,275,699	88.2	0.5
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,363,233,000	2.2	4,093,940,298	93.8	2.1
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	351,780,000	0.2	349,763,871	99.4	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	1,741,159,000	0.9	1,332,478,604	76.5	0.7
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	392,595,000	0.2	366,525,042	93.4	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	5,846,707,000	3.0	5,844,957,274	100.0	3.0
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	150,693,000	0.1	51,315,888	34.1	0.0
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	645,592,000	0.3	360,350,188	55.8	0.2
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.1	102,816,690	77.7	0.1
合 計	195,874,661,000	100.0	194,189,046,722	99.1	100.0

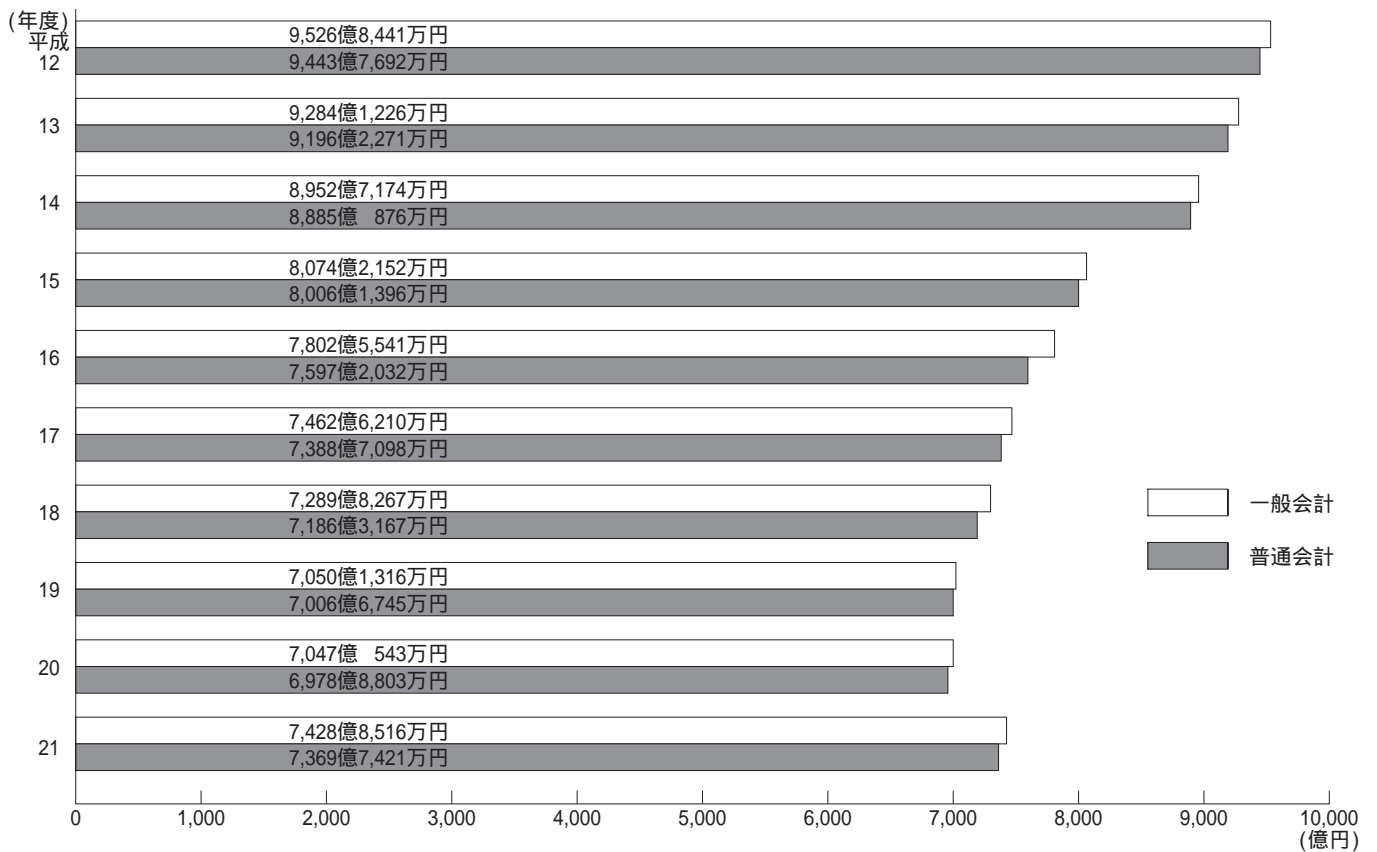
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、地方税は、地方法人特別税（国税）の創設に伴う税率の引下げに加え、企業収益の悪化等により、法人事業税が36.5%の減となったほか、個人住民税が2.9%、法人県民税が26.7%、自動車取得税が23.0%、地方消費税清算金が5.0%の減となり、不動産取得税が35.8%の増となったものの、全体では9.1%の減となりました。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の創設等により208.0%増となり、地方特例交付金等は、地方税等減収補てん臨時交付金の皆減等により47.6%の減となりました。

また、地方交付税は5.9%の減となりましたが、臨時財政対策債は102.0%の増となったことから、両者の合計では4.8%の増となりました。

このほか、国庫支出金は、国の補正予算により措置された各種交付金の増等により38.3%の増、地方債は、臨時財政対策債の増等により15.7%の増となったことなどから、歳入全体では5.5%の増となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 人件費	208,928	28.3%	207,937	29.2%	204,647	29.2%	200,333	28.7%	191,278	26.0%
2 物件費	27,744	3.8%	27,187	3.8%	25,483	3.6%	24,783	3.5%	25,494	3.5%
3 扶助費	17,340	2.3%	16,017	2.2%	15,767	2.3%	16,405	2.4%	17,158	2.3%
4 補助費等	98,735	13.4%	99,697	13.9%	105,493	15.1%	103,917	14.9%	115,018	15.6%
5 維持修繕費	7,693	1.0%	6,003	0.8%	7,105	1.0%	5,746	0.8%	5,994	0.8%
6 普通建設事業費	174,528	23.6%	160,607	22.3%	155,989	22.3%	153,142	21.9%	161,624	21.9%
7 災害復旧事業費	8,890	1.2%	3,582	0.5%	9,113	1.3%	4,111	0.6%	409	0.1%
8 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 公債費	118,127	16.0%	120,714	16.8%	116,497	16.6%	117,828	16.9%	118,117	16.0%
10 積立資金	3,792	0.5%	13,537	1.9%	5,055	0.7%	21,322	3.1%	49,078	6.7%
11 出資金	75	0.0%	75	0.0%	67	0.0%	1,894	0.3%	112	0.0%
12 貸付金	68,231	9.2%	58,566	8.1%	51,163	7.3%	44,648	6.4%	46,367	6.3%
13 繰出金	4,788	0.7%	4,710	0.7%	4,338	0.6%	3,759	0.5%	6,325	0.8%
合 計	738,871	100.0%	718,632	100.0%	700,667	100.0%	697,888	100.0%	736,974	100.0%
										対前年度比
										99.6%
										105.6%

歳出において、義務的経費は、扶助費が生活保護費の増等により4.6%の増、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により0.2%の増となったものの、人件費が、定員適正化の着実な実施による職員数の減のほか、給与改定、試験研究機関の独立行政法人化の影響等により4.5%の減となったことから、義務的経費全体では2.4%の減となりました。

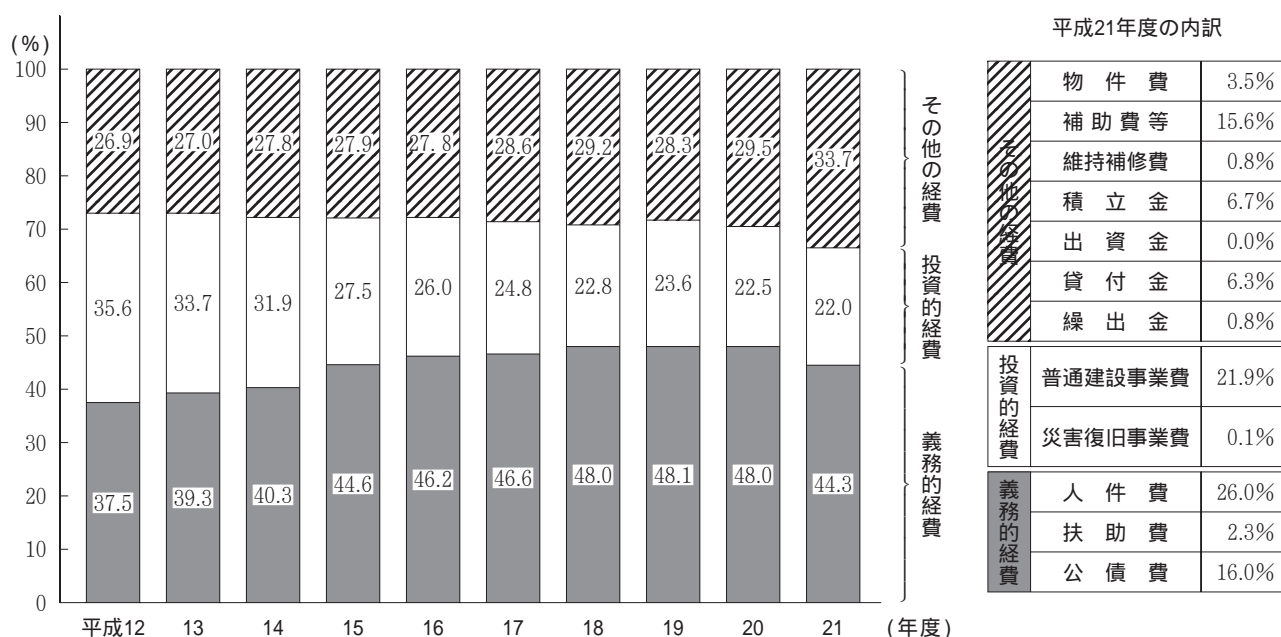
投資的経費は、国補正関連事業の増等により普通建設事業費が5.5%の増（補助事業費、単独事業費とも5.2%の増）となったことから、災害復旧事業費が90.0%の減となったものの、投資的経費全体では3.0%の増となりました。

また、補助費等は試験研究機関の独立行政法人化による運営交付金の増、後期高齢者医療事業・国民健康保険事業関連経費の増等により10.7%の増、積立金は国補正関連による介護処遇改善等臨時特例基金積立金、地域医療再生臨時特例基金積立金の増等により130.2%の増となったことなどから、歳出全体では5.6%の増となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



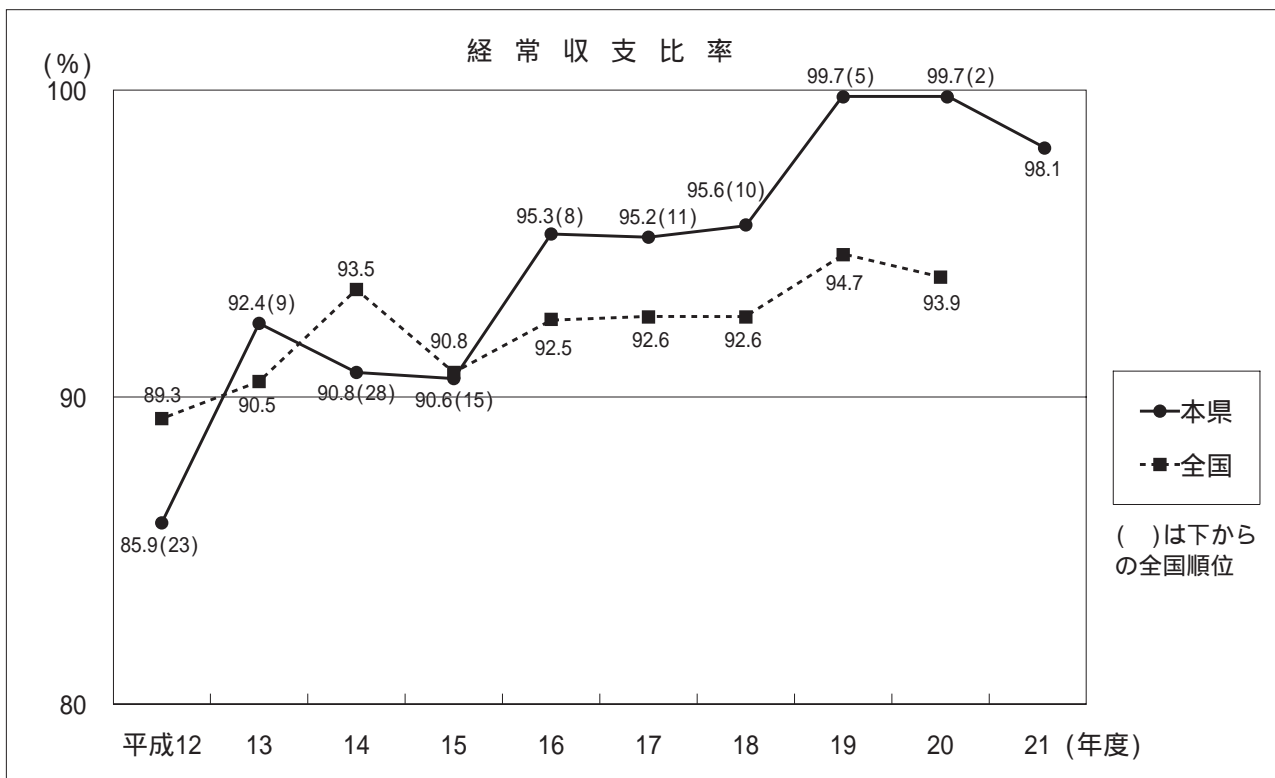
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成21年度決算では、経常経費充当一般財源となる臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増となったことなどにより、経常収支比率が改善しましたが、今後も引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

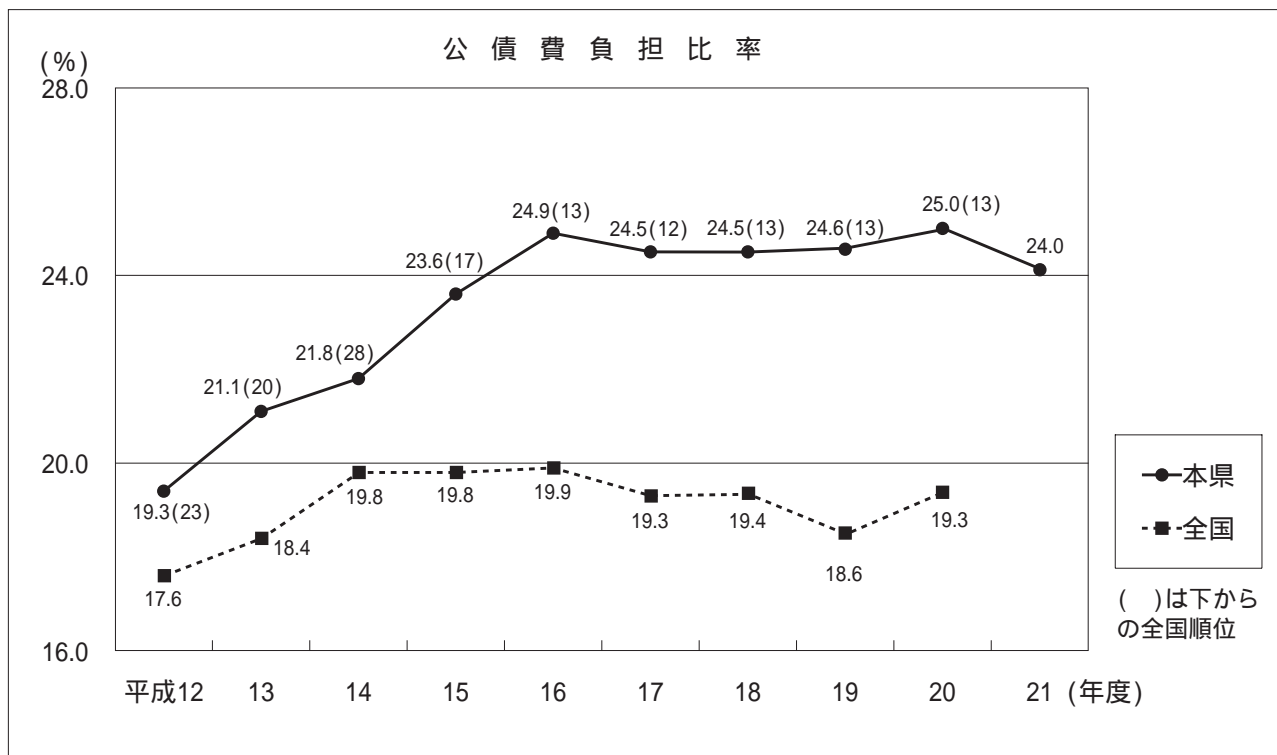


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成21年度決算における経常収支比率は、平成20年度より1.6ポイント改善し、98.1%となっています。

公債費負担比率の状況

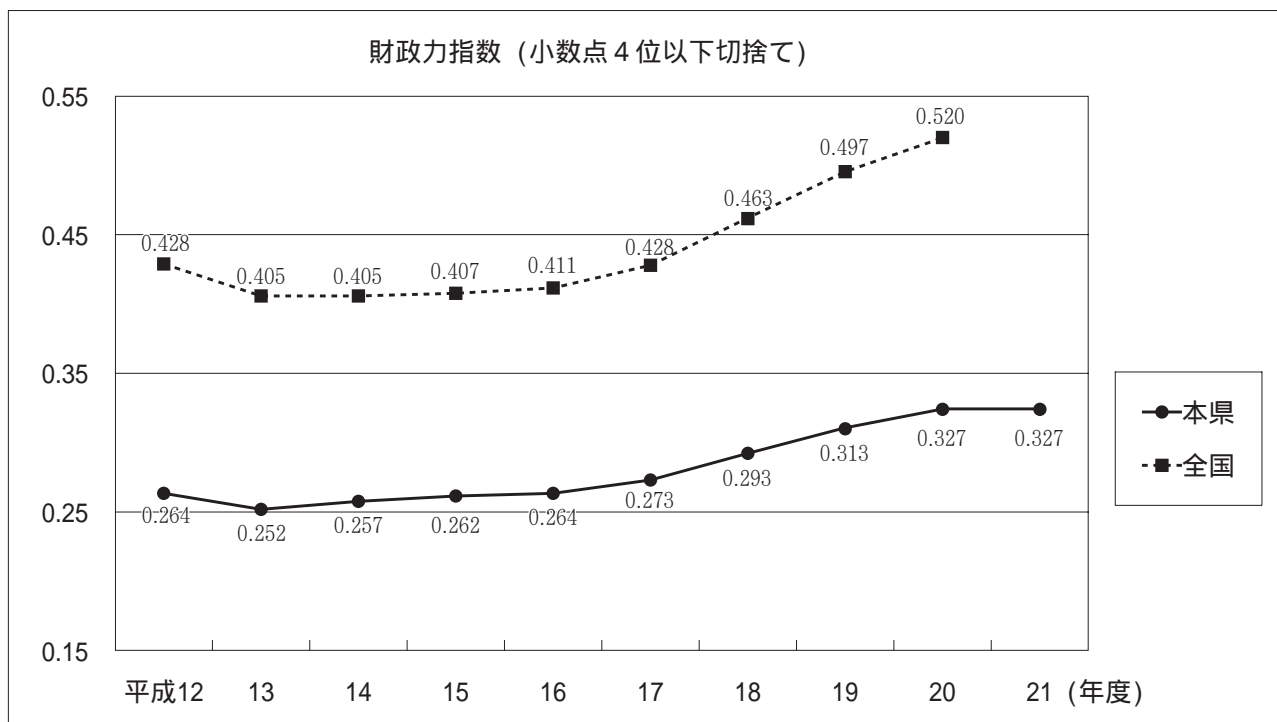


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成21年度決算における公債費負担比率は、24.0%と前年度に比べ1.0ポイント減少しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成21年度決算における財政力指数は0.327と前年度同となっています。

なお、平成20年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、三重県、群馬県、滋賀県、岡山県、岐阜県、宮城県	17
C	0.400～0.500	長野県、香川県、石川県、富山県、山口県、福島県、新潟県、山梨県、奈良県、福井県、愛媛県、北海道	12
D	0.300～0.400	熊本県、大分県、佐賀県、和歌山県、山形県、徳島県、青森県、岩手県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県	11
E	0.300未満	秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	5
計			46

(1) グループの編成は、平成18年度から20年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	25.0%
実質公債費比率 （全国平均）	17.8% (13.0%)	16.6% (12.8%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 （全国平均）	228.2% (229.2%)	233.4% (219.3%)	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成21年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成21年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成21年度決算における実質公債費比率は、17.8%と前年度に比べ1.2ポイント増加しています。

将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成21年度決算における将来負担比率は、228.2%と前年度に比べ5.2ポイント減少しています。

資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成21年度	平成20年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成21年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成22年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成22年度当初における予算総額は、6,923億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第263回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,069億4,277万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると5.7%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成22年度 当初予算額	今期補正		平成22年度上半期末		平成21年度上半期末		比較	
		第263回 定例会		予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
		補正第1号	補正第2号						
1 県税	112,993,566			112,993,566	16.0	122,253,108	16.3	△9,259,542	△7.6
2 地方消費税清算金	27,157,540			27,157,540	3.8	27,138,964	3.6	18,576	0.1
3 地方譲与税	16,937,365			16,937,365	2.4	11,725,104	1.6	5,212,261	44.5
4 地方特例交付金	1,558,328			1,558,328	0.2	1,166,929	0.2	391,399	33.5
5 地方交付税	211,500,000	2,262,974		213,762,974	30.2	207,908,106	27.7	5,854,868	2.8
6 交通安全対策特別交付金	518,063			518,063	0.1	530,439	0.1	△12,376	△2.3
7 分担金及び負担金	4,868,145	220,875		5,089,020	0.7	5,934,558	0.8	△845,538	△14.2
8 使用料及び手数料	5,805,567	8,953		5,814,520	0.8	9,380,640	1.2	△3,566,120	△38.0
9 国庫支出金	104,898,512	△653,720		104,244,792	14.8	146,367,249	19.5	△42,122,457	△28.8
10 財産収入	1,681,209	1,191,967		2,873,176	0.4	2,016,403	0.3	856,773	42.5
11 寄附金	29,000			29,000	0.0	29,312	0.0	△312	△1.1
12 繰入金	26,241,568	487,010		26,728,578	3.8	24,934,274	3.3	1,794,304	7.2
13 繰越金	1	629,256		629,257	0.1	1	0.0	629,256	極増
14 諸収入	61,434,136	6,521,464	3,065,000	71,020,600	10.1	64,348,763	8.6	6,671,837	10.4
15 県債	116,677,000	909,000		117,586,000	16.6	125,776,000	16.8	△8,190,000	△6.5
歳入合計	692,300,000	11,577,779	3,065,000	706,942,779	100.0	749,509,850	100.0	△42,567,071	△5.7

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	平成22年度 当初予算額	今 期 補 正		平成22年度上半期末		平成21年度上半期末		比		較
		第263回 定例会		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A	B C	
		補正第1号	補正第2号							
1 議 会 費	1,170,561			1,170,561	0.2%	1,293,371	0.2%	△122,810		△9.5%
2 総 務 費	31,075,809	3,064,814		34,140,623	4.8%	33,701,191	4.5%	439,432		1.3%
3 民 生 費	86,033,061	55,598		86,088,659	12.2%	97,298,678	13.0%	△11,210,019		△11.5%
4 環 境 保 健 費	31,076,436	528,874		31,605,310	4.5%	32,113,380	4.3%	△508,070		△1.6%
5 労 働 費	7,591,619	125,509		7,717,128	1.1%	10,199,269	1.3%	△2,482,141		△24.3%
6 農 林 水 産 業 費	60,071,085	2,622,712		62,693,797	8.9%	71,040,396	9.5%	△8,346,599		△11.7%
7 商 工 費	61,700,358	7,920,430	3,065,000	72,685,788	10.3%	57,719,957	7.7%	14,965,831		25.9%
8 土 木 費	82,708,905	△2,845,007		79,863,898	11.3%	106,278,063	14.2%	△26,414,165		△24.9%
9 警 察 費	31,295,113	13,200		31,308,313	4.4%	32,565,286	4.3%	△1,256,973		△3.9%
10 教 育 費	146,727,300	81,703		146,809,003	20.8%	154,882,630	20.7%	△8,073,627		△5.2%
11 災 害 復 旧 費	4,686,869	9,946		4,696,815	0.6%	4,613,065	0.6%	83,750		1.8%
12 公 債 費	119,009,785			119,009,785	16.8%	118,348,187	15.8%	661,598		0.6%
13 諸 支 出 金	29,003,099			29,003,099	4.1%	29,306,377	3.9%	△303,278		△1.0%
14 予 備 費	150,000			150,000	0.0%	150,000	0.0%	0		0.0%
歳 出 合 計	692,300,000	11,577,779	3,065,000	706,942,779	100.0%	749,509,850	100.0%	△42,567,071		△5.7%

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度上半期末		平成21年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	189,263,984	26.8	195,820,389	26.1	△6,556,405	△3.3
2 物 件 費	29,601,238	4.2	26,707,593	3.6	2,893,645	10.8
3 維 持 補 修 費	3,773,395	0.5	4,879,136	0.7	△1,105,741	△22.7
4 扶 助 費	21,019,842	3.0	17,353,169	2.3	3,666,673	21.1
5 補 助 費 等	136,417,904	19.3	130,044,175	17.4	6,373,729	4.9
6 普 通 建 設 事 業 費	132,912,643	18.8	167,945,605	22.4	△35,032,962	△20.9
(1) 補 助 事 業 費	72,622,275	10.3	77,367,271	10.3	△4,744,996	△6.1
(2) 単 独 事 業 費	46,760,587	6.6	71,137,236	9.5	△24,376,649	△34.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,526,129	1.8	18,835,024	2.5	△6,308,895	△33.5
(4) 受 託 事 業 費	1,003,652	0.1	606,074	0.1	397,578	65.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,696,815	0.7	4,613,065	0.6	83,750	1.8
(1) 補 助 事 業 費	4,531,596	0.6	4,473,965	0.6	57,631	1.3
(2) 単 独 事 業 費	6,597	0.0	5,900	0.0	697	11.8
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	158,622	0.0	133,200	0.0	25,422	19.1
8 公 債 費	118,920,814	16.8	118,246,856	15.8	673,958	0.6
9 積 立 金	1,735,524	0.3	27,278,731	3.6	△25,543,207	△93.6
10 出 資 金	140,118	0.0	126,951	0.0	13,167	10.4
11 貸 付 金	59,681,657	8.4	51,891,048	6.9	7,790,609	15.0
12 繰 出 金	8,628,845	1.2	4,453,132	0.6	4,175,713	93.8
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	706,942,779	100.0	749,509,850	100.0	△42,567,071	△5.7

補正予算の概要

(1) 第263回定例会（平成22年9月）

第1号補正予算においては、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、低所得者に係る新型インフルエンザワクチン接種費用の軽減に対する助成に要する経費、青森県新産業都市建設事業団の経営健全化を図るため、県が事業委託して整備した金矢工業団地の債務処理に対する助成に要する経費、八戸港河原木地区埋立地（ポートアイランド）への立地企業の受入れに関連する八戸港の施設整備に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

さらに、鉄道施設事業特別会計において、並行在来線八戸・青森間開業のための施設整備費等について減額計上するとともに、青い森鉄道（並行在来線目時・青森間）における指定管理者による施設の保守管理に要する経費について所要の債務負担行為を設定しました。

第2号補正予算案においては、青森県新産業都市建設事業団の経営健全化を図るため、八戸市が事業委託して整備した桔梗野工業団地に係る同事業団の累積債務の抑制に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

（予算計上の内容）

（単位 千円）

事業名	事業費	説明
○補正予算第1号 （総務部） 土地開発基金積立金	3,000,000	土地開発基金の積立てに要する経費
北東北三県地方債共同発行費	7,921 （債務負担行為設定額 4,000,000に約定利子を加えた額）	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定
私立高等学校等就学支援金交付金	25,054	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金
私立高等学校等就学支援費補助	44,364	私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	32,587	防災上の避難航路維持等のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
鉄道施設事業特別会計	1,662,452 (債務負担行為設定額 8,100,000)	
(1) 並行在来線施設整備費	1,389,639	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システム等の整備に要する経費
(2) 並行在来線 (八戸・青森間) 鉄道資産購入費	272,813	並行在来線八戸・青森間開業のため、鉄道資産を取得するのに要する経費
(3) 青い森鉄道管理委託代金 (債務負担行為)	(債務負担行為設定額 8,100,000)	青い森鉄道 (並行在来線目時・青森間) における指定管理者による施設の保守管理に要する経費
(環境生活部) 東北新幹線全線開業「ポイ捨てゼロキャンペーン」推進事業費	8,025	東北新幹線全線開業に向け、環境美化の観点から観光客の受入態勢を強化し、県外に向けてポイ捨てのないきれいな青森県を強力にアピールするため、「ポイ捨てゼロキャンペーン」を推進するのに要する経費
緊急事態応急対策拠点施設整備費補助	37,370	原子力災害対策特別措置法に規定する緊急事態応急対策を実施するための拠点施設 (オフサイトセンター) の整備に要する経費に対する補助
(健康福祉部) 新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費補助	154,000	市町村が行う新型インフルエンザワクチン接種費用の軽減に要する経費に対する補助
児童福祉施設入所児童等特別支援事業費補助	21,684	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、児童福祉施設等が、入所児童等に対し子ども手当相当額の現物給付を行うのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明						
(商工労働部) 金矢工業団地立地円滑化対策 費補助	6,376,000	青森県新産業都市建設事業団の経営健全化を図るため、県が事業委託して整備した金矢工業団地の債務処理に要する経費に対する補助						
低炭素型ものづくり産業推進 調査検討事業費	6,230	国の「新成長戦略」に呼応し、二次電池、LED、電気自動車をはじめとする低炭素社会の実現に資するものづくり産業の振興を図るため、県内における事業化や企業集積等について調査検討するのに要する経費						
データセンター立地促進調査 検討事業費	3,000	本県の冷涼な気候や風力発電によるグリーン電力供給等の優位性を活かし、データセンターを誘致するための調査検討及び情報発信に要する経費						
ふるさと雇用再生特別対策事 業費	103,725	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づいて、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費						
緊急雇用創出対策事業費	12,734	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費						
山岳環境等浄化・安全対策事 業費補助	24,612	自然環境を保全し、岩木山地域の観光資源の充実を図るため、岩木山八合目休憩所のし尿処理施設整備に要する経費に対する補助						
県立美術館首都圏等情報発信 事業費	15,000	東北新幹線全線開業を契機に県外からの来館者の増加を図るため、県立美術館の魅力や企画展、三内丸山遺跡の世界遺産登録に向けた取組等について情報発信するのに要する経費						
(農林水産部) 農村振興再生可能エネルギー 導入支援事業費補助	16,100	農業関連施設の維持管理費の軽減等を図るため、再生可能エネルギー供給施設の整備に係る概略設計に要する経費に対する補助						
(県土整備部) 県費単独事業費	3,000,000	<table border="0"> <tr> <td>(参考) 一般公共事業費</td> <td>4,831,283</td> </tr> <tr> <td>○ 農林水産部分</td> <td>2,178,052</td> </tr> <tr> <td>○ 県土整備部分</td> <td>7,009,335</td> </tr> </table>	(参考) 一般公共事業費	4,831,283	○ 農林水産部分	2,178,052	○ 県土整備部分	7,009,335
(参考) 一般公共事業費	4,831,283							
○ 農林水産部分	2,178,052							
○ 県土整備部分	7,009,335							

事業名	事業費	説明	明
(1) 県費単独道路事業費	2,698,000	橋梁補修対策費 市町村合併支援道路整備事業費 地方特定道路整備事業費（道路事業費） 地方特定道路整備事業費（街路事業費） 災害防除費 道路交通安全対策費	61,000 60,000 200,000 182,000 933,000 1,262,000
(2) 県費単独河川砂防事業費	302,000	河川維持工事費 海岸維持工事費	120,000 182,000
八戸港関連事業費	401,240		
(1) 八戸港廃棄物埋立護岸関連事業費	53,060	八戸港河原木地区埋立地（ポートアイランド）への立地企業の受入態勢を整備するため、土壌汚染対策調査、護岸整備及び上水道敷設を行うのに要する経費	
(2) 港湾維持工事費	258,180	八戸港の港湾施設の補修・改修、泊地浚渫及び木皮焼却施設の解体等に要する経費	
(3) 八戸港コンテナヤード整備費（港湾整備事業特別会計）	90,000	八戸港八太郎2号ふ頭におけるコンテナ貨物取扱量の増加に対応するためのコンテナヤード等の整備に要する経費	
(エネルギー総合対策局) 電源立地地域対策費補助	1,510,650	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 ○ 原子力発電施設等分 ○ 原子力立地給付金	1,225,730 284,920
○ 補正予算第2号 (商工労働部) 青森県新産業都市建設事業団貸付金	3,065,000	桔梗野工業用地造成事業に係る累積債務を抑制するための貸付金	

二 特別会計予算

平成22年度当初における予算総額は、2,083億379万8千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第263回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,075億9,992万3千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると18.2%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	今 期 補 正		平成22年度上半期末		平成21年度上半期末		比 較	
		第263回 定例会		予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %		A - B C
		補正第1号	補正第2号						
1 公債費特別会計	174,831,185			174,831,185	84.2	153,614,100	87.5	21,217,085	13.8
2 肢体不自由児施設特別会計	2,072,840			2,072,840	1.0	2,218,644	1.2	△145,804	△6.6
3 港湾整備事業特別会計	2,553,527	834,623		3,388,150	1.6	3,117,004	1.8	271,146	8.7
4 証紙特別会計	2,561,594			2,561,594	1.2	2,439,122	1.4	122,472	5.0
5 管理特別会計	1,388,016	120,560		1,508,576	0.7	1,258,628	0.7	249,948	19.9
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	3,516,869	3,399		3,520,268	1.7	4,072,007	2.3	△551,739	△13.5
8 駐車場事業特別会計	348,813			348,813	0.2	365,108	0.2	△16,295	△4.5
9 鉄道施設事業特別会計	17,814,001	△1,662,842		16,151,159	7.8	1,429,698	0.8	14,721,461	1029.7
10 母子寡婦福祉資金特別会計	389,201			389,201	0.2	366,175	0.2	23,026	6.3
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,490,009			2,490,009	1.2	5,806,329	3.3	△3,316,320	△57.1
12 農業改良資金特別会計	153,573	385		153,958	0.1	158,674	0.1	△4,716	△3.0
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	51,815			51,815	0.0	645,592	0.4	△593,777	△92.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355			132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0
合 計	208,303,798	△703,875	0	207,599,923	100.0	175,623,436	100.0	31,976,487	18.2

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

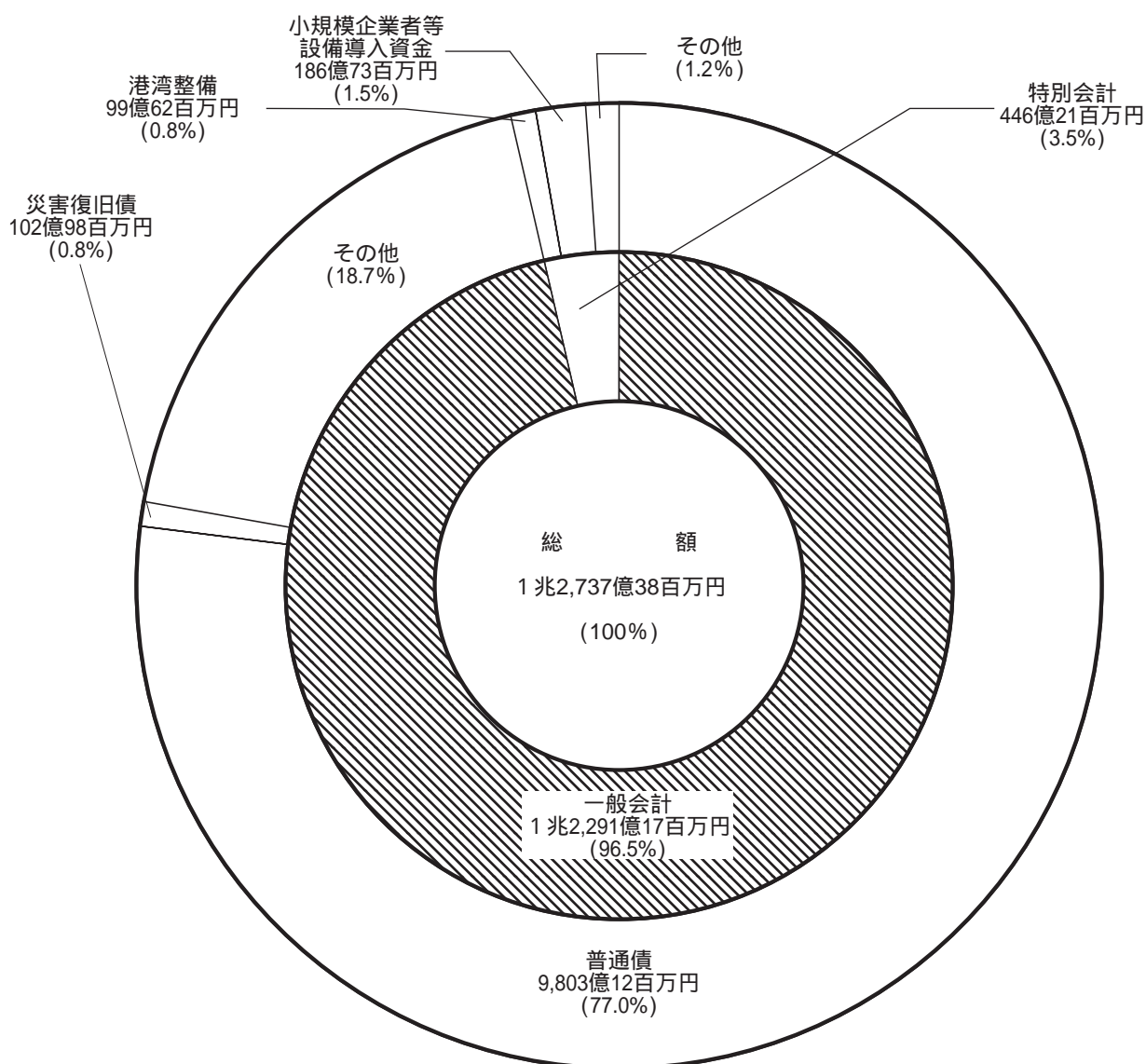
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成22年度上半期における県債の発行額は823億5,209万8千円で、平成22年9月30日における県債の現在高は、1兆2,737億3,790万1千円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成22年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成22年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	287,470,197	262,703,281	41,152,357
5 月	1,439,329,542	1,470,590,243	9,891,656
6 月	9,030,244	18,921,900	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	3,288,177	3,288,177	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成22年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	112,993,566	2,256,470	5,151,466	26,938,156	11,519,654	6,944,987	10,932,741	63,743,474	49,250,092
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,157,540	0	4,816,550	0	0	10,372,335	0	15,188,885	11,968,655
3 地 方 譲 与 税	16,937,365	0	710,751	1,080,360	0	3,050,289	18,475	4,859,875	12,077,490
4 地 方 特 例 交 付 金	1,558,328	778,954	0	0	0	0	789,801	1,568,755	△10,427
5 地 方 交 付 税	211,500,000	54,969,339	0	54,969,339	0	0	51,536,595	161,475,273	50,024,727
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	518,063	0	0	0	0	0	254,605	254,605	263,458
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,939,018	282	1,692	13,919	1,852	1,428	1,498	20,671	4,918,347
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,805,567	428,115	646,339	571,950	391,595	432,617	421,662	2,892,278	2,913,289
9 国 庫 支 出 金	131,692,389	1,929,880	8,345,536	6,188,114	3,976,171	5,638,048	6,194,820	32,272,569	99,419,820
10 財 産 収 入	1,681,209	51,218	87,597	176,307	73,736	58,930	86,784	534,572	1,146,637
11 寄 附 金	29,000	12,410	50	0	16,774	6,864	10,609	46,707	△17,707
12 繰 上 入 金	26,241,568	3,020,233	261,369	3,340,086	183,029	419,598	2,926,083	10,150,398	16,091,170
13 繰 越 金	3,750,413	0	0	0	0	4,379,670	0	4,379,670	△629,257
14 諸 収 入	61,616,292	416,828	353,376	649,887	442,642	1,014,819	386,736	3,264,288	58,352,004
15 県 債	130,183,000	0	0	0	0	0	0	0	130,183,000
計	736,603,318	63,863,729	20,374,726	93,928,118	16,605,453	32,319,585	73,560,409	300,652,020	435,951,298

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,170,561	68,658	70,333	159,482	87,028	72,892	84,101	542,494	628,067
2	総 務 費	31,923,828	2,460,858	918,290	1,946,252	2,593,465	1,577,157	1,982,863	11,478,885	20,444,943
3	民 生 費	87,326,377	2,646,644	7,166,130	3,481,084	4,141,173	6,020,071	4,211,265	27,666,367	59,660,010
4	環 境 保 健 費	31,655,154	1,726,329	1,271,987	2,127,602	2,309,156	1,240,809	4,188,962	12,864,845	18,790,309
5	労 働 費	7,591,619	95,944	833,537	161,639	95,087	1,035,545	303,607	2,525,359	5,066,260
6	農 林 水 産 業 費	68,325,840	14,146,339	1,188,866	2,415,114	3,393,585	2,818,215	3,026,171	26,988,290	41,337,550
7	商 工 費	62,530,835	31,243,301	779,546	701,300	2,460,318	2,261,391	783,132	38,228,988	24,301,847
8	土 木 費	109,147,669	3,563,405	2,281,153	4,213,083	3,882,588	4,162,306	7,393,423	25,495,958	83,651,711
9	警 察 費	31,574,862	1,239,121	1,525,554	3,756,585	1,968,091	1,673,387	2,924,645	13,087,383	18,487,479
10	教 育 費	152,097,499	6,994,698	7,320,025	20,269,387	9,791,687	10,304,442	15,144,001	69,824,240	82,273,259
11	災 害 復 旧 費	5,109,561	80,204	38,869	75,109	5,767	41,997	880	242,826	4,866,735
12	公 債 償 還 費	119,009,785	464,672	15,522,109	3,769,125	916,183	3,586,212	32,356,200	56,614,501	62,395,284
13	諸 支 出 金	29,003,099	0	1,949,975	2,418,693	455	6,025,136	5,213,509	15,607,768	13,395,331
14	予 備 費	136,629	0	0	0	0	0	0	0	136,629
	計	736,603,318	64,730,173	40,866,374	45,494,455	31,644,583	40,819,560	77,612,759	301,167,904	435,435,414

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	174,831,185	464,672	44,781,294	3,767,876	915,685	3,586,028	32,332,787	85,848,342	88,982,843
2	肢体不自由児施設特別会計	2,072,840	234,527	315,250	318,355	217,469	159,292	122,274	1,367,167	705,673
3	港湾整備事業特別会計	2,598,527	466,212	105,380	27,667	813,277	102,258	36,694	1,551,488	1,047,039
4	証紙特別会計	2,561,594	316,868	192,784	222,719	211,003	351,505	220,674	1,515,553	1,046,041
5	管理特別会計	1,395,786	10,798	55,675	42,267	66,315	104,418	56,441	335,914	1,059,872
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	3,772,937	645,660	242,122	196,325	12,696	343,548	198,587	1,638,938	2,133,999
8	駐車場事業特別会計	348,813	165,753	19,514	11,672	16,701	21,016	12,102	246,758	102,055
9	鉄道施設事業特別会計	18,159,109	1,363,733	12,172	10,963	155,120	30,253	11,664	1,583,905	16,575,204
10	母子寡婦福祉資金特別会計	389,201	53,407	18,103	20,179	20,552	77,252	19,087	208,580	180,621
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,490,009	20,630	21,336	111,536	33,850	2,802,760	124,201	3,114,313	△624,304
12	農業改良資金特別会計	153,573	6,220	6,334	11,212	516	93,143	345	117,770	35,803
13	林業・木材特別 業資金特別会計	51,815	0	289	209	14,421	285,579	172	300,670	△248,855
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	631	46,431	476	0	88,066	23	135,627	△3,272
	計	208,957,744	3,749,111	45,816,684	4,741,456	2,477,605	8,045,118	33,135,051	97,965,025	110,992,719

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	174,831,185	464,672	44,781,294	3,767,876	915,685	3,586,028	32,332,787	85,848,342	88,982,843
2	肢体不自由児施設特別会計	2,072,840	103,151	122,868	271,821	133,774	132,662	188,706	952,982	1,119,858
3	港湾整備事業特別会計	2,598,527	3,149	372,714	50,912	5,600	6,852	813,351	1,252,578	1,345,949
4	証紙特別会計	2,561,594	118	298,253	196,880	219,522	222,946	258,373	1,196,092	1,365,502
5	管理特別会計	1,395,786	20,102	26,983	45,973	67,901	59,323	63,707	283,989	1,111,797
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	3,772,937	59,010	278,220	91,685	325,174	108,734	493,847	1,356,670	2,416,267
8	駐車場事業特別会計	348,813	379	17,186	3,685	17,248	662	89,994	129,154	219,659
9	鉄道施設事業特別会計	18,159,109	212,515	181,773	79,339	179,207	34,052	79,296	766,182	17,392,927
10	母子寡婦福祉資金特別会計	389,201	72,660	11,404	2,433	80,604	183	810	168,094	221,107
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,490,009	426	14,817	138,877	993	39,692	3,235	198,040	2,291,969
12	農業改良資金特別会計	153,573	5,570	8,861	293	102	3,593	28,309	46,728	106,845
13	林業・木材特別 業資金特別会計	51,815	1,200	0	0	0	0	44	1,244	50,571
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	0	34,431	11	1	1,834	36,277	96,078
	計	208,957,744	942,952	46,114,373	4,684,205	1,945,821	4,194,728	34,354,293	92,236,372	116,721,372

第5 県有財産の現在高の状況について

平成22年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成22年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	25,418,318.14	6,613,356.07	32,031,674.21
建 物	m ²	1,924,693.38	198,245.84	2,122,939.22
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	510,907.26	0	510,907.26
山 林	m ²	12,071,646.00	0	12,071,646.00
船 舶	隻 (総t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	36,983,782.67	28,744.00	37,012,526.67
有 価 証 券	円	0	2,041,107,440	2,041,107,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	57,004,977,443	57,004,977,443
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成21年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成21年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院219,915人、外来313,430人で合計533,345人であり、つくしが丘病院では入院69,505人、外来22,091人で合計91,596人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.5%、つくしが丘病院では65.8%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,295人、つくしが丘病院では91人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床16.2日、結核病床54.7日、つくしが丘病院では172.6日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床22.57回転、結核病床6.67回転、つくしが丘病院では2.11回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が5,420人(2.4%)の減少、つくしが丘病院が2,706人(3.7%)の減少、外来では、中央病院が11,208人(3.7%)の増加、つくしが丘病院が2,589人(13.3%)の増加となり、病床利用率は、中央病院が2.1ポイントの減少、つくしが丘病院が9.3ポイントの増加となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が51人(4.1%)の増加、つくしが丘病院が11人(13.8%)の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.7日の減少、結核病床が5.5日の増加、つくしが丘病院では65.5日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が1.00ポイントの増加、結核病床が0.75ポイントの減少、つくしが丘病院では0.58ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益17,245,486千円、事業費用17,711,382千円となり、差引き465,896千円の単年度純損失を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,894,063千円、事業費用2,359,859千円となり、差引き465,796千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、931,692千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、362,635千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため1,237,756千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎改築・改修工事及び医療器械等の整備充実を図るため584,832千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入 院	21年度	219,915	603	705	85.5	16.2	22.50	69,505	190	230	65.8	172.6	2.11
	20年度	225,335	617	705	87.6	17.0	21.44	72,211	198	350	56.5	238.1	1.53
増 減	△5,420	△14	0	△2.1	△0.8	1.06	△2,706	△8	△120	9.3	△65.5	0.58	
比 率 %	97.6	97.7	100.0	97.6	95.3	104.9	96.3	96.0	65.7	116.5	72.5	137.9	
一 般	21年度	218,882	600	689	87.0	16.2	22.57	-	-	-	-	-	-
	20年度	223,252	612	689	88.8	16.9	21.57	-	-	-	-	-	-
増 減	△4,370	△12	0	△1.8	△0.7	1.00	-	-	-	-	-	-	-
比 率 %	98.0	98.0	100.0	98.0	95.9	104.6	-	-	-	-	-	-	-
結 核	21年度	1,033	3	16	17.7	54.7	6.67	-	-	-	-	-	-
	20年度	2,083	5	16	35.7	49.2	7.42	-	-	-	-	-	-
増 減	△1,050	△2	0	△18.0	5.5	△0.75	-	-	-	-	-	-	-
比 率 %	49.6	60.0	100.0	49.6	111.2	89.9	-	-	-	-	-	-	-
精 神	21年度	-	-	-	-	-	-	69,505	190	230	65.8	172.6	2.11
	20年度	-	-	-	-	-	-	72,211	198	350	56.5	238.1	1.53
増 減	-	-	-	-	-	-	△2,706	△8	△120	9.3	△65.5	0.58	
比 率 %	-	-	-	-	-	-	96.3	96.0	65.7	116.5	72.5	137.9	
外 来	21年度	313,430	1,295	-	-	-	-	22,091	91	-	-	-	-
	20年度	302,222	1,244	-	-	-	-	19,502	80	-	-	-	-
増 減	11,208	51	-	-	-	-	2,589	11	-	-	-	-	
比 率 %	103.7	104.1	-	-	-	-	113.3	113.8	-	-	-	-	-
合 計	21年度	533,345	-	-	-	-	-	91,596	-	-	-	-	-
	20年度	527,557	-	-	-	-	-	91,713	-	-	-	-	-
増 減	5,788	-	-	-	-	-	△117	-	-	-	-	-	
比 率 %	101.1	-	-	-	-	-	99.9	-	-	-	-	-	-

(注) 精神病床数は、平成21年9月28日までは350床、同月29日以降は230床である。

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 円)

区 分	予 算		算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	17,017,443,000	158,304,000	0	17,175,747,000	17,263,021,372	87,274,372
第1項 医療収益	15,258,986,000	240,562,000	0	15,499,548,000	15,552,044,555	52,496,555
第2項 医療外収益	1,758,457,000	△82,258,000	0	1,676,199,000	1,710,976,817	34,777,817
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,066,835,000	△186,226,000	0	1,880,609,000	1,895,106,842	14,497,842
第1項 医療収益	1,470,387,000	△172,994,000	0	1,297,393,000	1,310,102,511	12,709,511
第2項 医療外収益	596,448,000	△13,232,000	0	583,216,000	585,004,331	1,788,331

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第3 4条の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	17,862,945,000	144,671,000	0	0	0	18,007,616,000	0	18,007,616,000	17,721,362,189	0	286,253,811
第1項 医 業 費 用	17,491,084,000	87,371,000	0	0	0	17,578,455,000	0	17,578,455,000	17,297,417,289	0	281,037,711
第2項 医 業 外 費 用	368,861,000	57,300,000	0	0	0	426,161,000	0	426,161,000	423,944,900	0	2,216,100
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,761,491,000	△338,636,000	0	0	0	2,422,855,000	0	2,422,855,000	2,360,395,051	0	62,459,949
第1項 医 業 費 用	2,739,571,000	△338,505,000	0	0	0	2,401,066,000	0	2,401,066,000	2,340,839,443	0	60,226,557
第2項 医 業 外 費 用	20,920,000	△131,000	0	0	0	20,789,000	0	20,789,000	19,555,608	0	1,233,392
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款 中央病院資本的収入	2,747,677,000	△147,277,000	2,600,400,000	57,227,000	0	2,657,627,000	2,598,471,227	△59,155,773
第1項 負担金	1,472,677,000	131,723,000	1,604,400,000	3,114,000	0	1,607,514,000	1,594,358,227	△13,155,773
第2項 企業債	1,275,000,000	△279,000,000	996,000,000	51,000,000	0	1,047,000,000	1,001,000,000	△46,000,000
第3項 補助金	0	0	0	3,113,000	0	3,113,000	3,113,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	634,005,000	△13,179,000	620,826,000	0	0	620,826,000	618,966,004	△1,859,996
第1項 負担金	469,212,000	△13,179,000	456,033,000	0	0	456,033,000	454,173,517	△1,859,483
第2項 補助金	164,793,000	0	164,793,000	0	0	164,793,000	164,792,487	△513

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,747,677,000	△147,277,000	0	2,600,400,000	57,560,350	0	2,657,960,350	2,160,000	34,000,000	36,160,000	22,995,773
第1項 建設改良費	1,386,628,000	△147,277,000	0	1,239,351,000	57,560,350	0	1,296,911,350	2,160,000	34,000,000	36,160,000	22,995,556
第2項 償還金	1,361,049,000	0	0	1,361,049,000	0	0	1,361,049,000	0	0	0	217
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	634,005,000	△13,179,000	0	620,826,000	0	0	620,826,000	0	0	0	1,859,996
第1項 建設改良費	599,871,000	△13,179,000	0	586,692,000	0	0	586,692,000	0	0	0	1,859,670
第2項 償還金	34,134,000	0	0	34,134,000	0	0	34,134,000	34,133,674	0	0	326

中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出に不足する額333,350円は、繰越工事資金333,350円で補てんした。

2 平成22年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院109,152人、外来155,981人となり、つくしが丘病院においては入院34,624人、外来12,311人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では84.6%、つくしが丘病院では82.3%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,258人、つくしが丘病院では99人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成22年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	109,152	596	705	84.6%	5,889,486	53,957	34,624	189	230	82.3%	544,051	15,713	診療日数 183日
一般	109,147	596	689	86.6%	5,889,327	53,958	—	—	—	—	—	—	
結核	5	0	16	0.2%	159	31,800	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	34,624	189	230	82.3%	544,051	15,713	
外来	155,981	1,258	—	—	1,997,696	12,807	12,311	99	—	—	143,808	11,681	診療日数 124日
合計	265,133	—	—	—	7,887,182	—	46,935	—	—	—	687,859	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成22年度上半期分)

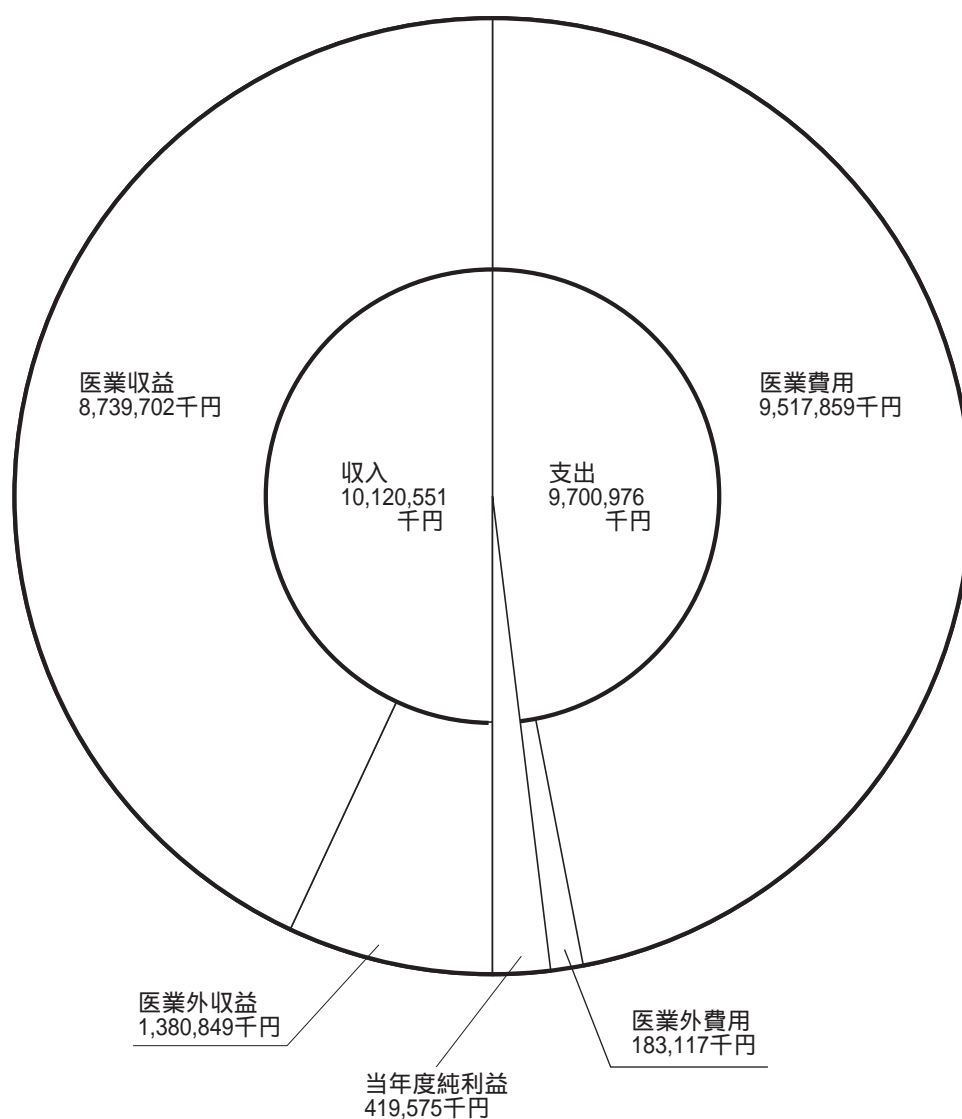
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	17,588,672	450	17,589,122	9,131,270	8,457,852
第1項 医 業 収 益	15,775,261	0	15,775,261	8,042,017	7,733,244
第2項 医 業 外 収 益	1,813,411	450	1,813,861	1,089,253	724,608
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,974,266	252	1,974,518	989,281	985,237
第1項 医 業 収 益	1,435,239	0	1,435,239	697,685	737,554
第2項 医 業 外 収 益	539,027	252	539,279	291,596	247,683
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	18,269,867	20	18,269,887	8,811,997	9,457,890
第1項 医 業 費 用	17,872,437	20	17,872,457	8,633,309	9,239,148
第2項 医 業 外 費 用	394,430	0	394,430	178,688	215,742
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,012,069	45	2,012,114	888,979	1,123,135
第1項 医 業 費 用	1,988,050	45	1,988,095	884,550	1,103,545
第2項 医 業 外 費 用	23,019	0	23,019	4,429	18,590
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	4,052,835	70,094	4,122,929	1,135,482	2,987,447
第1項 負 担 金	1,861,835	70,094	1,931,929	1,101,482	830,447
第2項 企 業 債	2,191,000	0	2,191,000	34,000	2,157,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	144,517	1,838	146,355	22,310	124,045
第1項 負 担 金	41,892	2,000	43,892	22,310	21,582
第2項 補 助 金	102,625	162	102,463	0	102,463
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	4,052,835	70,094	4,122,929	802,720	3,320,209
第1項 建 設 改 良 費	2,713,228	70,094	2,783,322	84,596	2,698,726
第2項 償 還 金	1,339,607	0	1,339,607	718,124	621,483
第2款 つくしが丘病院資本的支出	144,517	1,838	146,355	45,776	100,579
第1項 建 設 改 良 費	115,008	1,838	116,846	31,070	85,776
第2項 償 還 金	29,509	0	29,509	14,706	14,803

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成22年4月1日から同年9月30日まで)

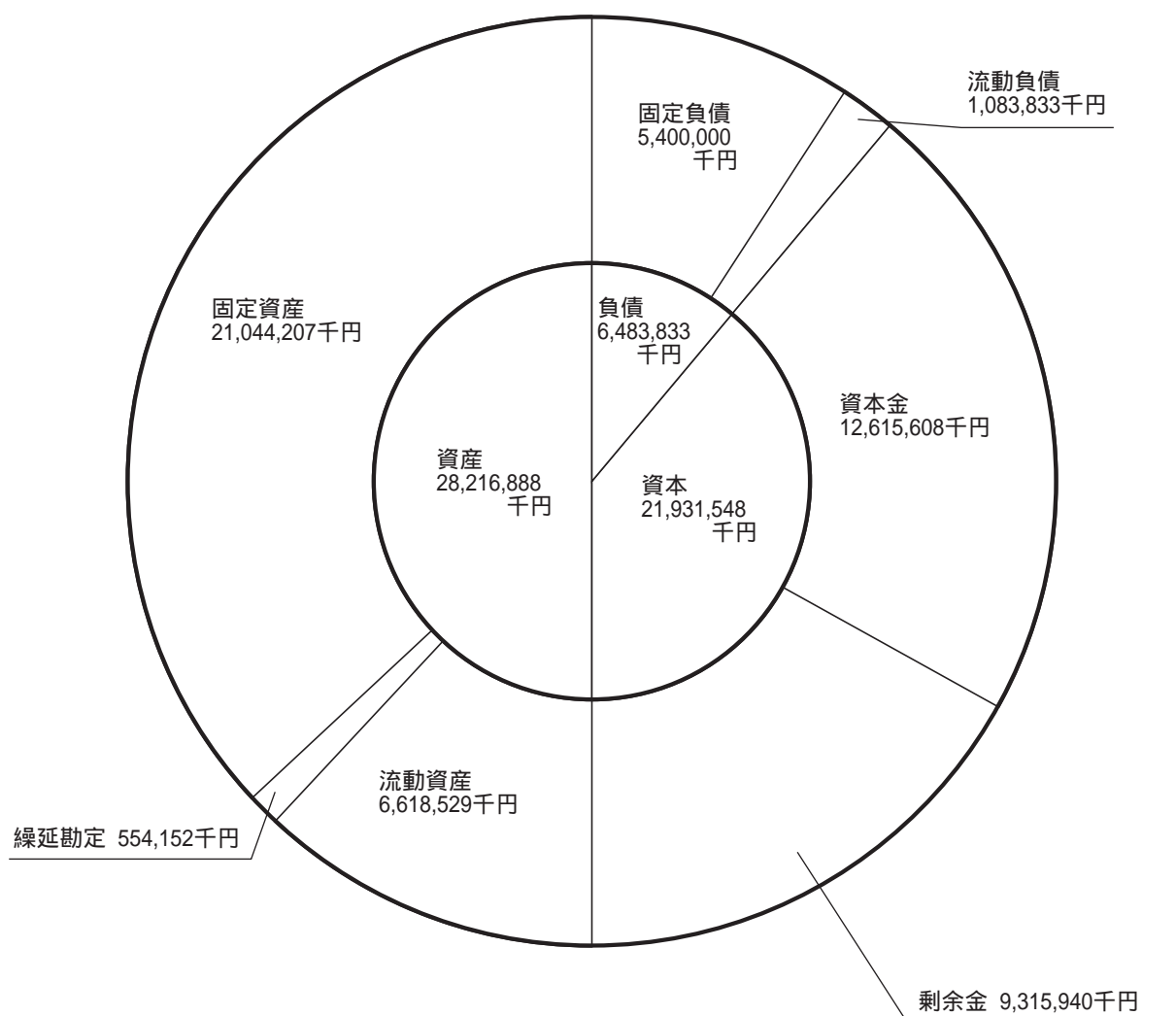
		上半期損益
収	入	10,120,551千円
支	出	9,700,976千円
当期純利益		419,575千円
前期繰越欠損金		4,321,571千円
当期末処理欠損金		3,901,996千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	28,008,514千円	208,374千円	28,216,888千円
負	債	7,713,234千円	1,229,401千円	6,483,833千円
資	本	20,295,280千円	1,636,268千円	21,931,548千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	3,953,600,000	1,956,437,148	186,536,657	2,142,973,805	1,810,626,195	
	つ く し が 丘 病 院	126,000,000	79,706,665	4,384,138	84,090,803	41,909,197	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	1,339,000,000	1,110,219,264	75,757,449	1,185,976,713	153,023,287	
	つ く し が 丘 病 院	101,000,000	61,163,830	2,783,104	63,946,934	37,053,066	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	7,214,850	1,076,540	8,291,390	57,708,610	
小	計	4,145,600,000	2,043,358,663	191,997,335	2,235,355,998	1,910,244,002	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	2,935,400,000	631,387,476	91,427,815	722,815,291	2,212,584,709	
市 中 銀 行	中 央 病 院	3,741,400,000	1,382,082,000	439,083,000	1,821,165,000	1,920,235,000	
	つ く し が 丘 病 院	128,000,000	42,538,000	10,322,000	52,860,000	75,140,000	
小	計	6,804,800,000	2,056,007,476	540,832,815	2,596,840,291	4,207,959,709	
合 計	中 央 病 院	10,696,400,000	3,977,121,474	718,124,012	4,695,245,486	6,001,154,514	
	つ く し が 丘 病 院	254,000,000	122,244,665	14,706,138	136,950,803	117,049,197	
	合 計	10,950,400,000	4,099,366,139	732,830,150	4,832,196,289	6,118,203,711	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成21年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成21年度は年間給水予定量121,803,069立方メートルと計上しましたが、供給実績は121,980,069立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。これに伴い、給水料金収入は9億4,547万5千円となり、予算計上給水料金収入9億4,410万3千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億1,525万7千円に対し、事業費用6億9,651万2千円となり、差引き2億1,874万5千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成21年度は年間給水予定量813,950立方メートルと計上しましたが、供給実績は813,950立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は3,845万9千円となり、予算計上給水料金収入3,845万9千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,682万8千円に対し、事業費用4,636万1千円となり、差引953万3千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	10	9,920,400	0	0	0	9,920,400	76,873,179	電気工作物点検修繕工事に伴う給水停止
5月	10	10,251,080	0	0	0	10,251,080	79,435,615	
6月	10	9,920,400	0	32,496	110,227	9,842,669	76,522,652	
7月	10	10,251,080	74,400	0	0	10,325,480	80,012,140	
8月	10	10,251,080	140,400	0	0	10,391,480	80,523,574	
9月	10	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517	
10月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
11月	10	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517	
12月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
1月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
2月	10	9,326,240	84,000	0	0	9,410,240	72,919,947	
3月	10	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797	
計		121,207,000	850,800	32,496	110,227	121,980,069	(900,452,695) 945,475,329	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
5月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
6月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
7月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
8月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
9月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
10月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
11月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
12月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
1月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
2月	2	62,440	0	0	0	62,440	2,950,290	
3月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
計		813,950	0	0	0	813,950	(36,627,747) 38,459,134	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業収益	940,584,000	18,317,000	0	958,901,000	960,279,767	1,378,767	
第1項 営業収益	934,436,000	9,667,000	0	944,103,000	945,475,329	1,372,329	
第2項 営業外収益	6,148,000	8,650,000	0	14,798,000	14,804,438	6,438	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,502,000	139,000	0	38,641,000	38,659,631	18,631	
第1項 営業収益	38,459,000	0	0	38,459,000	38,459,134	134	
第2項 営業外収益	43,000	139,000	0	182,000	200,497	18,497	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 によ出 に支 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ越 額	合 計	
第1款 八戸工業用水道事業費用	859,787,000	△85,070,000	0	0	0	774,717,000	0	774,717,000	33,273,743
第1項 営 業 費 用	763,198,000	△89,498,000	0	△1,252,000	0	672,448,000	0	672,448,000	23,204,594
第2項 営 業 外 費 用	86,589,000	4,428,000	0	1,252,000	0	92,269,000	0	92,269,000	69,149
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,892,000	△2,786,000	0	0	0	56,106,000	0	56,106,000	7,913,346
第1項 営 業 費 用	42,203,000	△2,914,000	0	△142,000	0	39,147,000	0	39,147,000	2,899,231
第2項 営 業 外 費 用	11,689,000	128,000	0	142,000	0	11,959,000	0	11,959,000	14,115
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
な
し
支出

(単位 円)

区 分	予 算				翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計	
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	159,360,000	△587,000	0	158,773,000	0	0	158,773,000	269
第1項 建設改良費	1,781,000	△587,000	0	1,194,000	0	0	1,194,000	150
第2項 企業償還金	157,579,000	0	0	157,579,000	0	0	157,579,000	119
第2款 六ヶ所工業用水道 事業資本的支出	21,418,000	0	0	21,418,000	0	0	21,418,000	729
第1項 企業償還金	21,418,000	0	0	21,418,000	0	0	21,418,000	729

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,190,002円は、減価積立金10,310,899円、建設改良積立金1,137,000円、損益勘定留保資金168,685,253円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,850円で補てんしました。

2 平成22年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,842,613立方メートルに対し、61,434,773立方メートルとなり、592,160立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,605万8千円となり、予算計上給水料金収入4億7,146万9千円に対し、458万9千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量408,090立方メートルに対し、同量の408,090立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も1,928万2千円となり、予算計上給水料金収入1,928万2千円と同額となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表
(平成22年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,992,400	m ³ 90,000	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 10,082,400	円 78,128,517
5月		10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
6月		9,992,400	90,000	0	112,027	9,970,373	77,260,419
7月		10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102
8月		10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102
9月		9,992,400	104,400	0	0	10,096,800	78,240,102
計		60,953,640	593,160	0	112,027	61,434,773	476,058,039

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 66,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 66,900	円 3,161,025
5月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
6月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
7月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
8月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
9月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
計		408,090	0	0	0	408,090	19,282,251

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成22年度上半期分)

(単位 千円)

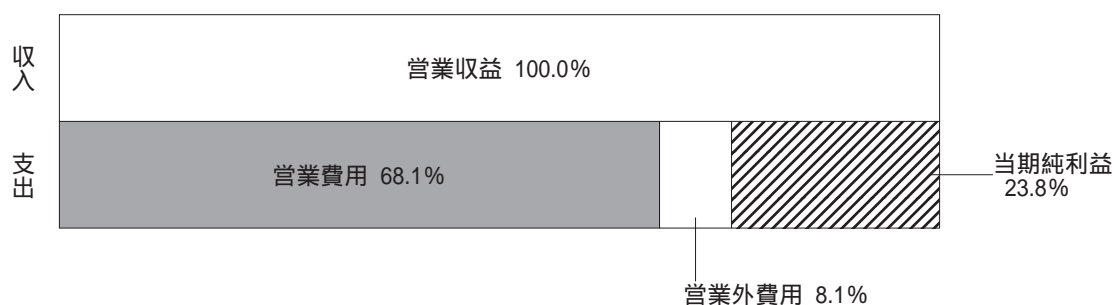
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	946,328	0	946,328	397,892	548,436
第1項 営業収益	941,218	0	941,218	397,818	543,400
第2項 営業外収益	5,110	0	5,110	74	5,036
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,473	0	38,473	12,134	26,339
第1項 営業収益	38,459	0	38,459	12,134	26,325
第2項 営業外収益	14	0	14	0	14
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	764,328	△1,089	763,239	292,006	471,233
第1項 営業費用	670,814	0	670,814	263,678	407,136
第2項 営業外費用	83,514	△1,089	82,425	28,328	54,097
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,802	0	58,802	20,361	38,441
第1項 営業費用	42,695	0	42,695	15,330	27,365
第2項 営業外費用	11,107	0	11,107	5,031	6,076
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本の収入)					
第1款 六ヶ所工業用水道事業 資本的収入	10,000	0	10,000	10,000	0
第1項 他会計借入金	10,000	0	10,000	10,000	0
(資本の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	184,612	22,874	207,486	84,748	122,738
第1項 建設改良費	20,595	22,874	43,469	3,563	39,906
第2項 企業債償還金	164,017	0	164,017	81,185	82,832
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	25,851	0	25,851	10,878	14,973
第1項 建設改良費	3,981	0	3,981	0	3,981
第2項 企業債償還金	21,870	0	21,870	10,878	10,992

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成22年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

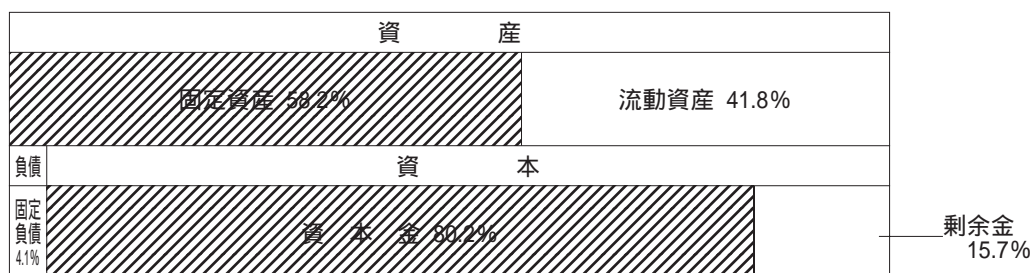
支出の部		収入の部	
営業費用	279,008	営業収益	409,952
営業外費用	33,359	営業外収益	74
当期純利益	97,659		
計	410,026	計	410,026



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成22年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,878,298	固定負債	275,349
流動資産	2,790,178	流動負債	1,648
		負債合計	276,997
		資本の部	
		資本金	5,344,157
		剰余金	1,047,322
		資本合計	6,391,479
資産合計	6,668,476	負債資本合計	6,668,476



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成22年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	412,214,169	25,729,280	437,943,449	737,056,551
	地方公共団体金融機構	1,982,000,000	933,229,962	55,455,232	988,685,194	993,314,806
	八 戸 工 業 用 計 水 道 事 業 合 計	3,157,000,000	1,345,444,131	81,184,512	1,426,628,643	1,730,371,357
資 本	財 政 融 資 資 金	237,000,000	25,930,809	4,295,246	30,226,055	206,773,945
	地方公共団体金融機構	305,000,000	38,428,929	6,582,413	45,011,342	259,988,658
	六 ヶ 所 工 業 用 計 水 道 事 業 合 計	542,000,000	64,359,738	10,877,659	75,237,397	466,762,603
金	合 計	3,699,000,000	1,409,803,869	92,062,171	1,501,866,040	2,197,133,960

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成21年度普通会計の財務4表及び連結財務4表」を作成しました。

財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務4表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表(平成22年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,216,942</u>	
生活イノヴァ・国土保全	2,249,535	(2) 長期未払金	
教 育	229,032	物件の購入等	755
福 祉	7,988	債務保証又は損失補償	0
環 境 衛 生	45,678	そ の 他	18,932
産 業 振 興	753,555	長期未払金計	19,687
警 察	55,194	(3) 退職手当引当金	170,358
総 務	61,701	(4) 損失補償等引当金	25,431
有形固定資産合計	<u>3,402,683</u>	固定負債合計	<u>1,432,418</u>
(2) 売却可能資産	<u>2,610</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,405,293</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	98,285
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4,010
投資及び出資金	69,382	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,262
投資損失引当金	119	(5) 賞与引当金	10,028
投資及び出資金計	<u>69,263</u>	流動負債合計	<u>132,585</u>
(2) 貸付金	<u>58,305</u>	負債合計	<u>1,565,003</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,087,905</u>	
その他特定目的基金	83,379	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,694,646</u>	
土地開発基金	9,573	3. その他一般財源等 <u>657,731</u>	
その他定額運用基金	6,765	4. 資産評価差額 <u>22,798</u>	
退職手当組合積立金	0	純資産合計	<u>2,102,022</u>
基金等計	<u>99,717</u>	負債・純資産合計 <u>3,667,025</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>16,252</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>14,816</u>		
投資等合計	<u>228,721</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,538		
減債基金	16,945		
歳計現金	8,563		
現金預金計	<u>32,046</u>		
(2) 未収金			
地方税	1,240		
その他	4,928		
回収不能見込額	5,203		
未収金計	<u>965</u>		
流動資産合計	<u>33,011</u>		
資産合計	<u>3,667,025</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	312,764百万円
教育	30,800百万円
福祉	30,950百万円
環境衛生	45,754百万円
産業振興	259,983百万円
警察	7百万円
総務	177,843百万円
計	858,101百万円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	133,470百万円
地方債	204,259百万円
一般財源等	520,372百万円
計	858,101百万円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	35,600百万円
債務保証又は損失補償	38,406百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円)
その他	6,878百万円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち783,348百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,581,375百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,319,520百万円	1,315,226百万円	
債務負担行為支出予定額	27,082百万円	23,697百万円	3,385百万円
公営事業地方債負担見込額	18,056百万円		18,056百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0百万円		0百万円
退職手当負担見込額	190,620百万円	190,620百万円	
第三セクター等債務負担見込額	25,431百万円	25,431百万円	0百万円
連結実質赤字額	0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	666百万円		666百万円
基金等将来負担軽減資産	868,720百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	53,038百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	32,334百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	783,348百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	712,655百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は575,554百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,271,887百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上してい

ます。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成22年3月31日現在の資産合計額は3兆6,670億円で、平成21年3月31日現在の3兆6,713億円に比べ43億円、率にして0.1%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆4,053億円（構成比92.9%）で、前年度に比べ447億円、率にして1.3%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆4,027億円、「売却可能資産」が26億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.1%（前年度65.2%）、産業振興22.2%（同23.3%）、教育費6.7%（前年同）となっており、構成比はほぼ前年度と同じになっています。伸び率をみると、環境衛生が17.5%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については2,287億円（構成比6.2%）で、前年度に比べ469億円、率にして25.8%の増となっています。これは、「基金」が国の補正予算を原資に各種基金を新たに積み立てたことにより増となったこと、「投資及び出資金」が試験研究機関の地方独立行政法人への移行に伴い、「有形固定資産」から「投資及び出資金」へ評価替えしたことにより増となったこと等によるものです。

「流動資産」については、330億円（構成比0.9%）で、前年度に比べ65億円、率にして16.4%の減となっています。これは、「現金預金」が財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により減少したほか、「未収金」が中小企業高度化資金貸付金に係る未収金の減により減少したことによるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H21. 3. 31現在 A		H22. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,448,547	93.9	3,402,683	92.8	45,864	1.3
(2) 売却可能資産	1,399	0.1	2,610	0.1	1,211	86.6
公共資産合計	3,449,946	94.0	3,405,293	92.9	44,653	1.3
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	62,809	1.7	69,263	1.9	6,454	10.3
(2) 貸付金	51,832	1.4	58,305	1.6	6,473	12.5
(3) 基金等	66,177	1.8	99,717	2.7	33,540	50.7
(4) 長期延滞債権	12,525	0.3	16,252	0.4	3,727	29.8
(5) 回収不能見込額	11,525	0.3	14,816	0.4	3,291	28.6
投資等合計	181,818	4.9	228,721	6.2	46,903	25.8
3. 流動資産						
(1) 現金預金	32,479	0.9	32,046	0.9	433	1.3
(2) 未収金	7,018	0.2	965	0.0	6,053	86.2
流動資産合計	39,497	1.1	33,011	0.9	6,486	16.4
資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	4,236	0.1

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H21. 3. 31現在 A		H22. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,247,036	65.2	2,249,535	66.1	2,499	0.1
教育	230,856	6.7	229,032	6.7	1,824	0.8
福祉	8,578	0.2	7,988	0.2	590	6.9
環境衛生	38,878	1.1	45,678	1.4	6,800	17.5
産業振興	803,543	23.3	753,555	22.2	49,988	6.2
警察	57,145	1.7	55,194	1.6	1,951	3.4
総務	62,511	1.8	61,701	1.8	810	1.3
有形固定資産合計	3,448,547	100.0	3,402,683	100.0	45,864	1.3

一方、負債合計額は1兆5,650億円で、前年度に比べ111億円、率にして0.7%の増となっています。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少した一方で、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の発行により、地方債が194億円、率にして1.6%の増となっていることによるものです。

なお、固定負債の地方債と流動負債の翌年度支払予定地方債を合わせた地方債残高は1兆3,152億円で前年度に比べ193億円、率にして1.5%の増となっています。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成21年度も、前年度に引き続き、臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H21. 3. 31現在 A		H22. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,197,568	32.6	1,216,942	33.2	19,374	1.6
(2) 長期未払金	23,697	0.6	19,687	0.5	4,010	16.9
(3) 退職手当引当金	172,809	4.7	170,358	4.6	2,451	1.4
(4) 損失補償等引当金	25,214	0.7	25,431	0.7	217	0.9
固定負債合計	1,419,288	38.6	1,432,418	39.0	13,130	0.9
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	98,377	2.7	98,285	2.7	92	0.1
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	4,477	0.1	4,010	0.1	467	10.4
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,539	0.6	20,262	0.6	1,277	5.9
(5) 賞与引当金	10,176	0.3	10,028	0.3	148	1.5
流動負債合計	134,569	3.7	132,585	3.7	1,984	1.5
負債合計	1,553,857	42.3	1,565,003	42.7	11,146	0.7
参考						
地方債 + 翌年度支払予定地方債	1,295,945	35.3	1,315,227	35.9	19,282	1.5

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆1,020億円で、前年度に比べて154億円、率にして0.7%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H21. 3. 31現在 A		H22. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,061,879	28.9	1,087,905	29.7	26,026	2.5
2. 公共資産等整備一般財源等	1,676,834	45.7	1,694,646	46.1	17,812	1.1
3. その他一般財源等	614,538	16.7	657,731	17.9	43,193	7.0
4. 資産評価差額	6,771	0.2	22,798	0.6	16,027	236.7
純資産合計	2,117,404	57.7	2,102,022	57.3	15,382	0.7
負債・純資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	4,236	0.1

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により0.7%減少しているのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.3%減少したこと等によるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項 目	H20. 3 .31現在	H21. 3 .31現在	H22. 3 .31現在	22年度対前年度伸び率
公共資産残高 (a)	3,504,780	3,449,946	3,405,293	1.3
純資産合計 (b)	2,187,791	2,117,404	2,102,022	0.7
社会資本負担比率 (b / a)	62.4	61.4	61.7	0.5
(参考)				
全国平均 (41団体)		54.9		
財政力類似団体平均 (9団体)		63.7		

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の実社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の増等により5.5%増加したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により0.1%減少したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項 目	H20. 3 .31現在	H21. 3 .31現在	H22. 3 .31現在	22年度対前年度伸び率
収入合計 (a)	709,645	706,890	745,537	5.5
資産合計 (b)	3,714,495	3,671,261	3,667,025	0.1
歳入額対資産比率 (b / a)	5.23	5.19	4.92	5.2
(参考)				
全国平均 (41団体)		3.94		
財政力類似団体平均 (9団体)		5.49		

本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成22年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,405,535人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,216,942	866
生活インフラ・国土保全	2,249,535	1,600	(2) 長期未払金	19,687	14
教 育	229,032	163	(3) 退職手当引当金	170,358	121
福 祉	7,988	6	(4) 損失補償等引当金	25,431	18
環 境 衛 生	45,678	33	固定負債合計	1,432,418	1,019
産 業 振 興	753,555	536	2. 流動負債		
警 察	55,194	39	(1) 翌年度支払予定地方債	98,285	70
総 務	61,701	44	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,402,683	2,421	(3) 未 払 金	4,010	3
(2) 売却可能資産	2,610	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,262	14
公共資産合計	3,405,293	2,423	(5) 賞 与 引 当 金	10,028	7
			流動負債合計	132,585	94
			負債合計	1,565,003	1,113
2. 投資等			[純資産の部]		
(1) 投資及び出資金	69,263	49	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,087,905	774
(2) 貸付金	58,305	42	2. 公共資産等整備一般財源等	1,694,646	1,206
(3) 基金等	99,717	71	3. その他一般財源等	657,731	468
(4) 長期延滞債権	16,252	12	4. 資産評価差額	22,798	16
(5) 回収不能見込額	14,816	11	純資産合計	2,102,022	1,496
投資等合計	228,721	163			
3. 流動資産					
(1) 現金預金	32,046	22			
(2) 未収金	965	1			
流動資産合計	33,011	23			
資産合計	3,667,025	2,609	負債・純資産合計	3,667,025	2,609

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	163,742	29.3%	5,306	110,243	3,979	4,215
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,871	3.0%	994	11,485	603	664
	(3) 賞与引当金繰入額	10,028	1.8%	314	7,015	222	250
	小 計	190,641	34.1%	6,614	128,743	4,804	5,129
2	(1) 物 件 費	25,493	4.6%	2,042	6,426	1,986	2,259
	(2) 維持補修費	5,994	1.1%	4,555	228	1	10
	(3) 減価償却費	123,431	22.1%	56,249	6,351	681	1,975
	小 計	154,918	27.8%	62,846	13,005	2,668	4,244
3	(1) 社会保険給付	17,158	3.1%		432	15,211	1,515
	(2) 補助金等	110,858	19.8%	380	8,394	58,281	2,247
	(3) 他会計等への支出額	7,510	1.3%	3,309	0	0	4,160
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	52,075	9.3%	14,567	2,823	1,517	3,400
	小 計	187,601	33.5%	18,256	11,649	75,009	11,322
4	(1) 支払利息	20,613	3.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,099	0.9%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	25,712	4.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a		558,872		87,716	153,397	82,481	20,695
(構成比率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	10,813		1,854	3,513	1,130	646
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,312		1,639	1	143	48
経常収益合計 (b + c) d		17,125		3,493	3,514	1,273	694
d / a		3.1%		4.0%	2.3%	1.5%	3.4%
(差引)純経常行政コスト a - d		541,747		84,223	149,883	81,208	20,001

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
10,165	21,466	7,551	817			0
100	1,815	1,121	89			0
592	1,172	451	12			0
10,857	24,453	9,123	918			0
4,148	3,985	4,456	122			69
51	462	687	0			
51,629	3,824	2,722	0			
55,828	8,271	7,865	122			69
14,375	235	10,179	166			16,601
41	0	0	0			0
8,999	0	20,769	0			0
23,415	235	30,948	166			16,601
				20,613		
					5,099	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	20,613	5,099	0
90,100	32,959	47,936	1,206	20,613	5,099	16,670
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
368	1,398	574	0	0		0	1,330
3,378	0	440	0	0		0	663
3,746	1,398	1,014	0	0		0	1,993
4.2%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
86,354	31,561	46,922	1,206	20,613	5,099	16,670	△1,993

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書の財務分析

概要

本県の平成21年度における「経常行政コスト」の総額は5,589億円で、前年度に比べ21億円、率にして0.4%の減、「経常収益」は171億円で、前年度に比べ8億円、率にして4.2%の減となっていることから、両者との差である「純経常行政コスト」は5,418億円となり、前年度に比べ13億円、率にして0.2%の減となっています。

これは、経常収益の減を上回る経常行政コストの減少により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額は、前年度に比べ減少したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,906億円で前年度に比べ75億円減少しています。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものです。

「物に係るもの」は1,549億円で前年度に比べ8億円増加しています。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、除排雪経費が増となったこと等によるものです。

「移転支的なもの」は1,876億円で前年度に比べ43億円増加しています。これは、新幹線鉄道整備事業負担金の減等により「他団体への公共資産整備補助金等」が減少している一方で、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、試験研究機関の地方独立行政法人化等により「補助金等」が増加していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、今年度新たに51億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金等が増加していること等によるものです。

「経常収益」は171億円で前年度に比べ8億円減少しています。これは、国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより、負担金が減少したこと等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により70億円の減、次いで「産業振興」が国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより42億円の減となっています。

一方、「生活インフラ・国土保全」が国の補正予算による国直轄事業負担金の増等により43億円の増、「福祉」が後期高齢者医療費負担金の増等により38億円の増となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H21. 3 .31現在 A		H22. 3 .31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	170,238	30.4	163,742	29.3	6,496	3.8
(2) 退職手当引当金繰入等	17,759	3.2	16,871	3.0	888	5.0
(3) 賞与引当金繰入額	10,176	1.8	10,028	1.8	148	1.5
人に係るもの計	198,173	35.4	190,641	34.1	7,532	3.8
(1) 物件費	24,783	4.4	25,493	4.6	710	2.9
(2) 維持補修費	5,745	1.0	5,994	1.1	249	4.3
(3) 減価償却費	123,602	22.0	123,431	22.1	171	0.1
物に係るもの計	154,130	27.4	154,918	27.8	788	0.5
(1) 社会保障給付	16,405	2.9	17,158	3.1	753	4.6
(2) 補助金等	99,362	17.7	110,858	19.8	11,496	11.6
(3) 他会計等への支出額	8,049	1.5	7,510	1.3	539	6.7
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	59,529	10.6	52,075	9.3	7,454	12.5
移転支的なもの計	183,345	32.7	187,601	33.5	4,256	2.3
(1) 支払利息	21,333	3.8	20,613	3.7	720	3.4
(2) 回収不能見込計上額	4,001	0.7	5,099	0.9	1,098	27.4
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	25,334	4.5	25,712	4.6	378	1.5
経常行政コスト	560,982	100.0	558,872	100.0	2,110	0.4
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	10,888		10,813		75	0.7
(2) 分担金・負担金・寄附金	6,993		6,312		681	9.7
経常収益合計	17,881		17,125		756	4.2
(差引) 純経常行政コスト	543,101		541,747		1,354	0.2

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H21. 3 .31現在 A		H22. 3 .31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	83,437	14.9	87,716	15.7	4,279	5.1
教育	154,911	27.6	153,397	27.4	1,514	1.0
福祉	78,648	14.0	82,481	14.8	3,833	4.9
環境衛生	18,941	3.4	20,695	3.7	1,754	9.3
産業振興	94,299	16.8	90,100	16.1	4,199	4.5
警察	33,048	5.9	32,959	5.9	89	0.3
総務	54,967	9.8	47,936	8.6	7,031	12.8
議会	1,189	0.2	1,206	0.2	17	1.4
支払利息	21,333	3.8	20,613	3.7	720	3.4
回収不能見込計上額	4,001	0.7	5,099	0.9	1,098	27.4
その他行政コスト	16,208	2.9	16,670	3.0	462	2.9
経常行政コスト	560,982	100.0	558,872	100.0	2,110	0.4

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成22年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,405,535人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	116,496	29.3%	3,775	78,435	2,831	2,998
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,001	3.0%	707	8,171	429	472
	(3) 賞与引当金繰入額	7,135	1.8%	223	4,991	158	178
	小 計	135,632	34.1%	4,705	91,597	3,418	3,648
2	(1) 物 件 費	18,138	4.6%	1,453	4,572	1,413	1,608
	(2) 維持補修費	4,264	1.1%	3,240	162	1	7
	(3) 減価償却費	87,818	22.1%	40,019	4,519	485	1,405
	小 計	110,220	27.8%	44,712	9,253	1,899	3,020
3	(1) 社会保険給付	12,207	3.1%		307	10,822	1,078
	(2) 補助金等	78,871	19.8%	270	5,972	41,465	1,599
	(3) 他会計等への支出額	5,343	1.3%	2,354	0	0	2,960
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	37,050	9.3%	10,364	2,009	1,079	2,419
	小 計	133,471	33.5%	12,988	8,288	53,366	8,056
4	(1) 支払利息	14,665	3.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	3,628	0.9%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	18,293	4.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a		397,616		62,405	109,138	58,683	14,724
(構成比率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,692		1,319	2,499	804	460
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,490		1,166	0	102	34
経常収益合計 (b + c) d		12,182		2,485	2,499	906	494
d / a		3.1%		4.0%	2.3%	1.5%	3.4%
(差引)純経常行政コスト a - d		385,434		59,920	106,639	57,777	14,230

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
7,232	15,272	5,372	581			0
71	1,291	797	63			0
421	834	321	9			0
7,724	17,397	6,490	653			0
2,951	2,835	3,171	86			49
36	329	489	0			
36,733	2,720	1,937	0			
39,720	5,884	5,597	86	0		49
10,227	167	7,242	118			11,811
29	0	0	0			0
6,403	0	14,776	0			0
16,659	167	22,018	118			11,811
				14,665		
					3,628	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,665	3,628	0
64,103	23,448	34,105	857	14,665	3,628	11,860
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
262	994	408	0	0		0	946
2,403	0	313	0	0		0	472
2,665	994	721	0	0		0	1,418
4.2%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
61,438	22,454	33,384	857	14,665	3,628	11,860	△1,418

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,117,404	1,061,879	1,676,834	614,538	6,771
純経常行政コスト	541,747			541,747	
一般財源					
地方税	138,686			138,686	
地方交付税	209,590			209,590	
その他行政コスト充当財源	29,780			29,780	
補助金等受入	165,647	67,117		98,530	
臨時損益					
災害復旧事業費	389			389	
公共資産除売却損益	610			610	
投資損失	60			60	
貸付金債務免除等	35			35	
損失補償等引当金繰入	217			217	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			40,535	40,535	
公共資産処分による財源増			610	610	
貸付金・出資金等への財源投入			13,121	13,121	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		66	12,398	12,464	
減価償却による財源増		41,025	82,406	123,431	
地方債償還に伴う財源振替			59,570	59,570	
資産評価替えによる変動額	16,027				16,027
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,102,022	1,087,905	1,694,646	657,731	22,798
期中増減	15,382	26,026	17,812	43,193	16,027

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・ 災害復旧事業費決算額
- ・ 売却可能資産のうち平成21年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・ 貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・ 国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・ 損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・ 長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・ 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源

等」から控除しています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産及び試験研究機関の評価替え）したことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成22年3月31日現在の純資産は2兆1,020億円で、前年度に比べ154億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,418億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により3,781億円の増、「補助金等受入」で1,656億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により13億円の減、「資産評価替えによる変動」により160億円の減となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成21年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成21年度末ではマイナス6,577億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ432億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること、
- ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替え及び試験研究機関を評価替えしたことにより、160億円の減となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H21.3.31現在 A	H22.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,187,791	2,117,404	70,387	3.2
純経常行政コスト	543,101	541,747	1,354	0.2
一般財源	399,345	378,056	21,289	5.3
地方税	152,807	138,686	14,121	9.2
地方交付税	222,713	209,590	13,123	5.9
その他行政コスト充当財源	23,825	29,780	5,955	25.0
補助金等受入	119,783	165,647	45,864	38.3
臨時損益	32,438	1,311	31,127	96.0
災害復旧事業費	4,095	389	3,706	90.5
公共資産除売却損益	563	610	47	8.3
投資損失	211	60	151	71.6
貸付金債務免除等	32	35	3	9.4
損失補償等引当金繰入	187	217	30	16.0
国営土地改良負担計上	27,419	0	27,419	皆減
未払金増減	69	0	69	皆減
資産評価替えによる変動額	13,395	16,027	2,632	19.6
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	581	0	581	皆減
期末純資産残高	2,117,404	2,102,022	15,382	0.7

純資産期中増減	70,387	15,382	55,005	78.1
---------	--------	--------	--------	------

一般財源 + 補助金等受入	519,128	543,703	24,575	4.7
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	23,973	1,956	25,929	108.2
行政コスト対税収等比率 /	104.6	99.6	5.0	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成21年度ではプラス20億円であり、前年度に比較して260億円改善し、その結果、比率は104.6ポイントから99.6ポイントへ改善しています。これは、「純経常行政コスト」が人件費の減等により改善したことや、国の補正予算などにより基金積立に係る「補助金等受入」が増となったこと等によるものです。

・その他の増減

「臨時損益」は、マイナス13億円であり、前年度に比較して311億円改善しています。これは、前年度に国営土地改良負担金に係る分を臨時的に計上していたこと、「災害復旧事業費」に対する支払が減となったことにより37億円改善していること等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス160億円であり、前年度の保健大学に係る評価替えと同様、試験研究機関に係る評価替えを計上しているものです。

これらの結果、平成21年度の純資産の期中増減はマイナス154億円となり、前年度に比較して若干悪化しています。純資産が減少しているということは、平成21年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	191,278
物件費	25,493
社会保障給付	17,158
補助金等	110,858
支払利息	20,613
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,109
その他支出	6,403
支出合計	373,912
地方税	138,068
地方交付税	209,590
国庫補助金等	91,552
使用料・手数料	10,035
分担金・負担金・寄附金	841
諸収入	9,787
地方債発行額	52,886
基金取崩額	18,154
その他収入	12,618
収入合計	543,531
経常的収支額	169,619
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	105,071
公共資産整備補助金等支出	51,536
他会計等への建設費充当財源繰出支出	654
支出合計	157,261
国庫補助金等	35,743
地方債発行額	61,467
基金取崩額	1,233
その他収入	6,808
収入合計	105,251
公共資産整備収支額	52,010
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	112
貸付金	46,367
基金積立額	50,122
定額運用基金への繰出支出	2,975
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,747
地方債償還額	97,505
長期未払金支払支出	5,016
支出合計	206,844
国庫補助金等	38,352
貸付金回収額	45,833
基金取崩額	165
地方債発行額	2,433
公共資産等売却収入	736
その他収入	1,278
収入合計	88,797
投資・財務的収支額	118,047
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	438
期首歳計現金残高	9,001
期末歳計現金残高	8,563

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は104百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	737,579
地方債発行額	116,786
財政調整基金等取崩額	3,528
支出総額	736,974
地方債償還額	118,014
財政調整基金等積立額	3,532
基礎的財政収支	1,837

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成21年度における資金収支の状況は、収入が7,376億円、支出が7,380億円となっており、歳計現金は4億円の減となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,381億円、地方交付税の2,096億円等により、5,435億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,913億円、補助金等の1,109億円等により3,739億円となっており、経常的収支は1,696億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の615億円、国庫補助金等の357億円等により1,053億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の1,051億円、公共資産整備補助金等支出の515億円等により1,573億円となっており、公共資産整備収支は520億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の458億円、地方債の24億円等により888億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の975億円、貸付金の464億円等により2,068億円となっており、投資・財務的収支は1,180億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H21. 3. 31現在 A	H22. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	200,333	191,278	9,055	4.5
物件費	24,783	25,493	710	2.9
社会保障給付	16,405	17,158	753	4.6
補助金等	99,362	110,858	11,496	11.6
支払利息	21,333	20,613	720	3.4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,712	2,109	603	22.2
その他支出	9,857	6,403	3,454	35.0
経常的支出計	374,785	373,912	873	0.2
地方税	151,973	138,068	13,905	9.1
地方交付税	222,713	209,590	13,123	5.9
国庫補助金等	72,281	91,552	19,271	26.7
使用料・手数料	10,083	10,035	48	0.5
分担金・負担金・寄附金	920	841	79	8.6
諸収入	9,285	9,787	502	5.4
地方債発行額	28,863	52,886	24,023	83.2
基金取崩額	18,532	18,154	378	2.0
その他収入	7,096	12,618	5,522	77.8
経常的収入計	521,746	543,531	21,785	4.2
経常的収支額	146,961	169,619	22,658	15.4
公共資産整備支出	93,419	105,071	11,652	12.5
公共資産整備補助金等支出	59,546	51,536	8,010	13.5
他会計への建設費充当財源繰出支出	715	654	61	8.5
公共資産整備支出計	153,680	157,261	3,581	2.3
国庫補助金等	33,114	35,743	2,629	7.9
地方債発行額	70,131	61,467	8,664	12.4
基金取崩額	1,026	1,233	207	20.2
その他収入	8,418	6,808	1,610	19.1
公共資産整備収入計	112,689	105,251	7,438	6.6
公共資産整備収支額	40,991	52,010	11,019	26.9
投資及び出資金	1,894	112	1,782	94.1
貸付金	44,148	46,367	2,219	5.0
基金積立額	22,170	50,122	27,952	126.1
定額運用基金への繰出支出	265	2,975	2,710	1,022.6
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,121	4,747	374	7.3
地方債償還額	96,495	97,505	1,010	1.0
長期未払金支払支出	179	5,016	4,837	2,702.2
投資・財務的支出計	170,272	206,844	36,572	21.5
国庫補助金等	14,389	38,352	23,963	166.5
貸付金回収額	45,432	45,833	401	0.9
基金取崩額	75	165	90	120.0
地方債発行額	1,907	2,433	526	27.6
公共資産等売却収入	935	736	199	21.3
その他収入	1,588	1,278	310	19.5
投資・財務的収入計	64,326	88,797	24,471	38.0
投資・財務的収支額	105,946	118,047	12,101	11.4
支出計	698,737	738,017	39,280	5.6
収入計	698,761	737,579	38,818	5.6
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	24	438	462	1,925.0
期首歳計現金残高	8,977	9,001	24	0.3
期末歳計現金残高	9,001	8,563	438	4.9

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地 方 三 公 社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社（清算途中で）	10,000	55.5%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(助)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(助)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(助)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(助)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(助)青森県暴力追放県民会議	715,000	64.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(助)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(助)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	83,000	30.1%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(助)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	(社)青森県畜産物価格安定基金協会	573,960	27.9%	肉用子牛等の価格補てん事業等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	428,560	43.8%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

21年度新規連結対象：青森県産業技術センター、(社)青森県観光連盟（旧 青森県産業振興協会ほか）

21年度連結対象外：青森データシステム(株)（平成21年 8月31日解散）

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成21年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

県が1/2以上を出資する公社等については平成21年度経営状況説明書等を、それ以外の公社等で、県が1/4以上を出資する公社等については平成21年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成21年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成22年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活イワ・国土保全	2,378,438	普通会計地方債	1,216,942
教 育	238,554	公営事業地方債	31,482
福 祉	7,988	地方公共団体計	1,248,424
環 境 衛 生	66,435	(2) 関係団体	
産 業 振 興	807,196	一部事務組合・	0
警 察	55,194	広域連合地方債	6,463
総 務	62,390	地方三公社長期借入金	16,918
収 益 事 業	0	第三セクター等長期借入金	23,381
そ の 他	1,200	関係団体計	19,059
有形固定資産計	3,617,395	(3) 長期未払金	184,564
(2) 無形固定資産	387	(4) 引 当 金	178,680
(3) 売却可能資産	2,610	(うち退職手当等引当金)	5,884
公共資産合計	3,620,392	(うちその他の引当金)	5,820
2. 投資等		(5) そ の 他	5,820
(1) 投資及び出資金	39,763	固定負債合計	1,481,248
(2) 貸 付 金	23,188	2. 流動負債	
(3) 基金等	121,357	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	16,809	地方公共団体	102,875
(5) そ の 他	839	関係団体	9,453
(6) 回収不能見込額	14,816	翌年度償還予定額計	112,328
投資等合計	187,140	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	7,406
3. 流動資産		(3) 未 払 金	9,841
(1) 資 金	55,580	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,852
(2) 未 収 金	12,491	(5) 賞与引当金	11,011
(3) 販売用不動産	7,116	(6) そ の 他	1,966
(4) そ の 他	3,392	流動負債合計	163,404
(5) 回収不能見込額	5,833	負債合計	1,644,652
流動資産合計	72,746	純資産合計	2,236,337
4. 繰延勘定	711	負債及び純資産合計	3,880,989
資産合計	3,880,989		

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	35,600百万円
② 債務保証又は損失補償	38,406百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
③ その他	6,878百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,667,025	148,155	142,125	3,957,305	3,880,989	1.06倍
(うち公共資産)	(3,405,293)	(135,934)	(79,165)	(3,620,392)	(3,620,392)	(1.06倍)
負債合計	1,565,003	49,349	96,270	1,710,622	1,644,652	1.05倍
(うち地方債等)	(1,315,227)	(36,072)	(67,153)	(1,418,452)	(1,384,133)	(1.05倍)
純資産合計	2,102,022	98,806	45,855	2,246,683	2,236,337	1.06倍

連結の資産合計額は3兆8,810億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.06倍となっています。そのうち、公共資産は3兆6,204億円で、連単比率は1.06倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,447億円となり、連単比率は1.05倍となっています。そのうち、地方債等は1兆3,841億円で、連単比率は1.05倍となっています。

連結の純資産合計額は、2兆2,363億円となり、連単比率は1.06倍となっています。いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,405,293	135,934	79,165	3,620,392	3,620,392
純資産合計	2,102,022	98,806	45,855	2,246,683	2,236,337
社会資本負担比率	61.7	72.7	57.9	62.1	61.8

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,249,535	107,823	21,080	2,378,438	2,378,438	1.06	65.8
教育	229,032	0	9,522	238,554	238,554	1.04	6.6
福祉	7,988	0	0	7,988	7,988	1.00	0.2
環境衛生	45,678	20,756	0	66,434	66,435	1.45	1.9
産業振興	753,555	7,324	46,318	807,197	807,196	1.07	22.3
警察	55,194	0	0	55,194	55,194	1.00	1.5
総務	61,701	0	689	62,390	62,390	1.01	1.7
その他	0	0	1,200	1,200	1,200	0.00	0.0
有形固定資産計	3,402,683	135,903	78,809	3,617,395	3,617,395	1.06	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,379,977	61.2	2,378,438	61.3	1,539	0.1
教育	240,522	6.2	238,554	6.2	1,968	0.8
福祉	8,578	0.2	7,988	0.2	590	6.9
環境衛生	59,679	1.5	66,435	1.7	6,756	11.3
産業振興	849,232	21.8	807,196	20.8	42,036	4.9
警察	57,146	1.5	55,194	1.4	1,952	3.4
総務	63,237	1.6	62,390	1.6	847	1.3
その他	996	0.0	1,200	0.0	204	20.5
有形固定資産計	3,659,367	94.1	3,617,395	93.2	41,972	1.1
(2) 無形固定資産	317	0.0	387	0.0	70	22.1
(3) 売却可能資産	1,399	0.0	2,610	0.1	1,211	86.6
公共資産合計	3,661,083	94.1	3,620,392	93.3	40,691	1.1
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	42,998	1.1	39,763	1.0	3,235	7.5
(2) 貸付金	17,944	0.5	23,188	0.6	5,244	29.2
(3) 基金等	83,087	2.1	121,357	3.1	38,270	46.1
(4) 長期延滞債権	13,146	0.3	16,809	0.5	3,663	27.9
(5) その他	329	0.0	839	0.0	510	155.0
(6) 回収不能見込額	11,526	0.3	14,816	0.4	3,290	28.5
投資等合計	145,978	3.8	187,140	4.8	41,162	28.2
3. 流動資産						
(1) 資金	57,827	1.5	55,580	1.5	2,247	3.9
(2) 未収金	17,780	0.5	12,491	0.3	5,289	29.7
(3) 販売用不動産	7,397	0.2	7,116	0.2	281	3.8
(4) その他	3,175	0.1	3,392	0.1	217	6.8
(5) 回収不能見込額	4,319	0.1	5,833	0.2	1,514	35.1
流動資産合計	81,860	2.1	72,746	1.9	9,114	11.1
4. 繰延勘定	688	0.0	711	0.0	23	3.3
資産合計	3,889,609	100.0	3,880,989	100.0	8,620	0.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,232,205	31.7	1,248,424	32.2	16,219	1.3
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	28,212	0.7	23,381	0.6	4,831	17.1
(3) 長期未払金	22,966	0.6	19,059	0.5	3,907	17.0
(4) 退職手当引当金	180,104	4.6	178,680	4.6	1,424	0.8
(5) その他引当金	5,924	0.2	5,884	0.2	40	0.7
(6) その他	3,983	0.1	5,820	0.1	1,837	46.1
固定負債合計	1,473,394	37.9	1,481,248	38.2	7,854	0.5
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	109,772	2.8	112,328	2.9	2,556	2.3
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	7,476	0.2	7,406	0.2	70	0.9
(3) 未払金	11,514	0.3	9,841	0.2	1,673	14.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	22,002	0.6	20,852	0.5	1,150	5.2
(5) 賞与引当金	10,948	0.3	11,011	0.3	63	0.6
(6) その他	1,662	0.0	1,966	0.1	304	18.3
流動負債合計	163,374	4.2	163,404	4.2	30	0.0
負債合計	1,636,768	42.1	1,644,652	42.4	7,884	0.5
純資産合計	2,252,841	57.9	2,236,337	57.6	16,504	0.7
負債・純資産合計	3,889,609	100.0	3,880,989	100.0	8,620	0.2

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H21. 3. 31現在 A		H22. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産合計	211,137	5.4	215,099	5.5	3,962	1.9
2. 投資等合計	31,474	0.8	34,669	0.9	3,195	10.2
3. 流動資産合計	42,415	1.1	39,801	1.0	2,614	6.2
4. 繰延勘定	688	0.0	711	0.0	23	3.3
資産合計	285,714	7.3	290,280	7.5	4,566	1.6
【負債の部】						
1. 固定負債合計	116,545	3.0	114,609	3.0	1,936	1.7
2. 流動負債合計	30,324	0.7	31,010	0.8	686	2.3
負債合計	146,869	3.7	145,619	3.8	1,250	0.9
【純資産の部】						
純資産合計	138,845	3.6	144,661	3.7	5,816	4.2
負債・純資産合計	285,714	7.3	290,280	7.5	4,566	1.6

（資産の状況）

平成22年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,903億円で平成21年3月31日現在の2,857億円に比べ46億円、率にして1.6%の増となっています。これは、住宅供給公社が第1回残余財産分配（31億円：流動資産減）を行ったものの、県産業技術センターが独立行政法人化（平成21年度資産合計84億円）により普通会計決算から連結対象決算に移行したこと、及び同センターがあおもり農商工連携支援基金を創設（28億円）したこと等によるものです。

（負債の状況）

平成22年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,456億円で平成21年3月31日現在の1,469億円に比べ13億円、率にして0.9%の減となっています。

これは、流動負債が、道路公社における翌年度支払予定額の増等により7億円増となったものの、固定負債が、港湾、宅地造成及び道路公社等における地方債等償還の進捗により減となったこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	180,377	29.9%	6,716	111,330	3,979	12,498
	(2) 退職手当等引当金繰入等	18,868	3.1%	1,069	11,525	603	1,510
	(3) 賞与引当金繰入額	11,012	1.8%	384	7,087	222	696
	小 計	210,257	34.8%	8,169	129,942	4,804	14,704
2	(1) 物 件 費	41,717	6.9%	3,621	6,936	1,986	10,264
	(2) 維持補修費	10,787	1.8%	6,240	266	1	513
	(3) 減価償却費	130,894	21.6%	61,637	6,456	681	3,103
	小 計	183,398	30.3%	71,498	13,658	2,668	13,880
3	(1) 社会保険給付	17,158	2.9%		432	15,211	1,515
	(2) 補助金等	107,148	17.7%	626	6,154	58,281	2,232
	(3) 他会計等への支出額	2,049	0.3%	0	0	0	2,049
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	51,061	8.5%	13,553	2,823	1,517	3,400
	小 計	177,416	29.4%	14,179	9,409	75,009	9,196
4	(1) 支払利息	22,228	3.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,719	0.9%				
	(3) その他行政コスト	5,420	0.9%	434	31	0	602
	小 計	33,367	5.5%	434	31	0	602
経常行政コスト a		604,438		94,280	153,040	82,481	38,382
(構成比率)				15.6%	25.3%	13.6%	6.3%

【経常収益】

1	使用料・手数料	10,782		1,854	3,512	1,130	646
2	分担金・負担金・寄附金	7,896		1,994	7	143	48
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	37,586		6,234	617	0	16,851
5	その他特定行政サービス収入	5,396		867	53	0	104
経常収益合計 b		61,660		10,949	4,189	1,273	17,649
b / a		10.2%		11.6%	2.7%	1.5%	46.0%
(差引)純経常行政コスト a - b		542,778		83,331	148,851	81,208	20,733

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
15,326	21,479	8,232	817			0
1,113	1,815	1,144	89			0
946	1,173	492	12			0
17,385	24,467	9,868	918			0
8,558	3,992	6,168	122			70
2,609	463	695	0			
52,411	3,824	2,782	0			
63,578	8,279	9,645	122			70
12,557	235	10,296	166			16,601
0	0	0	0			0
8,999	0	20,769	0			0
21,556	235	31,065	166			16,601
				22,228		
					5,719	
3,112	0	1,241	0			0
3,112	0	1,241	0	22,228	5,719	0
105,631	32,981	51,819	1,206	22,228	5,719	16,671
17.5%	5.5%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	2.8%

							一般財源 振替額
338	1,398	574	0	0		0	1,330
4,600	1	440	0	0		0	663
9,926	0	3,958	0			0	
4,338	24	8	0			2	
19,202	1,423	4,980	0	0		2	1,993
18.2%	4.3%	9.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
86,429	31,558	46,839	1,206	22,228	5,719	16,669	△1,993

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	558,872	27,677	35,269	621,818	604,438	1.08倍
(うち減価償却費)	(123,431)	(5,725)	(1,738)	(130,894)	(130,894)	(1.06倍)
経常収益 b	17,125	26,341	34,369	77,835	61,660	3.6倍
純経常行政コスト (a - b)	541,747	1,336	900	543,983	542,778	1.002倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは22億円となっています。主な要因は、下水道事業の27億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものです。

連結の経常行政コストは、6,045億円となり、普通会計の1.08倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、617億円で普通会計の3.6倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,428億円となり、普通会計の1.002倍で普通会計を10億円上回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺されるため、公営事業会計及び第三セクター等において、経常収益で財源を賄いきれないコストが生じたこと等によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,252,841
純経常行政コスト	542,778
一般財源	
地方税	138,686
地方交付税	209,590
その他行政コスト充当財源	27,961
補助金等受入	166,863
臨時損益	
災害復旧事業費	389
公共資産除売却損益	1,128
投資損益	1
貸付金債務免除等	35
損失補償等引当金繰入	217
その他	492
出資の受入・新規設立	46
資産評価替えによる変動額	16,027
無償受贈資産受入	4
その他	1,413
期末純資産残高	2,236,337

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841
純経常行政コスト	▲541,747	▲1,336	▲900	▲543,983	▲542,778
一般財源	378,056	0	0	378,056	376,237
補助金等受入	165,647	996	1,311	167,954	166,863
臨時損益	▲1,311	▲411	▲540	▲2,262	▲2,262
出資の受入	0	0	7,248	7,248	46
資産評価替えによる変動額	▲16,027	0	0	▲16,027	▲16,027
無償受贈資産受入	0	4	0	4	4
その他	0	1,547	▲2,104	▲557	1,413
期末純資産残高	2,102,022	98,806	45,854	2,246,682	2,236,337
純資産期中増減	15,382	800	5,015	9,567	16,504

本県の平成22年3月31日現在の連結純資産は2兆2,363億円で、平成21年3月31日現在の2兆2,528億円から165億円の減となっています。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修の進捗により純資産が増となったこと、第三セクター等では、県産業技術センターが独立行政法人化に伴い県から出資を受けたこと等により純資産が増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	209,605
物件費	43,774
社会保障給付	17,158
補助金等	106,648
支払利息	22,228
その他支出	15,529
支出合計	414,942
地方税	138,068
地方交付税	209,590
国県補助金等	94,056
使用料・手数料	10,004
分担金・負担金・寄附金	2,071
保険料	0
事業収入	38,261
諸収入	10,267
地方債発行額	52,885
長期借入金借入額	5,058
短期借入金増加額	87
基金取崩額	18,154
その他収入	15,157
収入合計	593,658
経常的収支額	178,716
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,440
公共資産整備補助金等支出	50,522
地方独立行政法人公共資産整備支出	395
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1
第三セクター等公共資産整備支出	506
支出合計	159,864
国県補助金等	36,673
地方債発行額	62,902
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,234
その他収入	7,191
収入合計	108,000
公共資産整備収支額	51,864
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,782
貸付金	42,283
基金積立額	63,729
定額運用基金への繰出支出	2,975
地方債償還額	102,733
長期借入金返済額	7,549
短期借入金減少額	122
収益事業純支出	0
その他支出	8,464
支出合計	237,637
国県補助金等	38,351
貸付金回収額	42,905
基金取崩額	12,748
地方債発行額	2,680
長期借入金借入額	1,494
公共資産等売却収入	8,233
収益事業純収入	0
その他収入	2,123
収入合計	108,534
投資・財務的収支額	129,103
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,251
期首資金残高	34,349
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,098

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	373,912	23,178	31,240	428,330	414,942
収入合計	543,531	24,101	40,714	608,346	593,658
経常的収支額	169,619	923	9,474	180,016	178,716
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	157,261	3,362	909	161,532	159,864
収入合計	105,251	3,403	0	108,654	108,000
公共資産整備収支額	△52,010	41	△909	△52,878	△51,864
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	206,844	5,228	38,727	250,799	237,637
収入合計	88,797	5,007	27,605	121,409	108,534
投資・財務的収支額	△118,047	△221	△11,122	△129,390	△129,103
当年度資金増減額	△438	743	△2,557	△2,252	△2,251
期首資金残高	9,001	5,478	19,884	34,363	34,349
期末資金残高	8,563	6,221	17,327	32,111	32,098
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	738,017	31,768	70,876	840,661	812,443
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	737,579	32,511	68,319	838,409	810,192
総収支額 (B - A)	△438	743	△2,557	△2,252	△2,251

本県の平成21年度における連結資金収支の状況は、収入が8,102億円、支出が8,125億円となっており、資金残高は23億円減少しています。

会計別に見ると普通会計が5億円の減、公営事業会計が8億円の増、第三セクター等では、26億円の減となっています。これは、住宅供給公社が第1回残余財産分配(31億円)を行ったこと等によるものです。